



# YUTAKA WEEKLY REPORT

2025年12月05日発行

## 今週の格言

Don't get mad, get even.

(相場で熱狂するな、平静になれ)

有名なウォール街の格言。相場に熱狂せず、常に平常心を保つことが大事との戒め

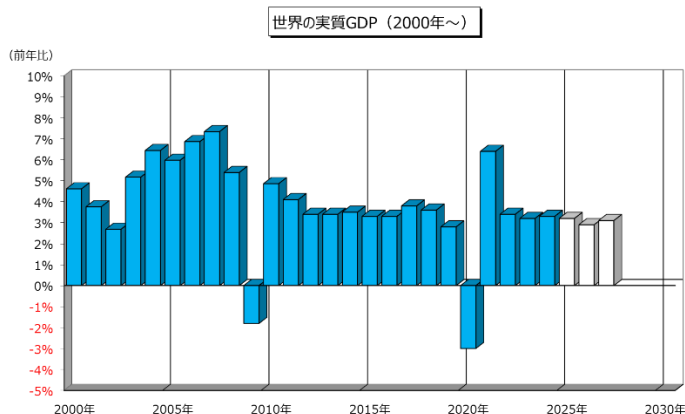
※本レポートは豊トラスティ証券株式会社（以下、当社）が情報提供を目的として作成したものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本レポートは信頼できると思われる情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、記載された内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。投資に係る最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

また、当レポートの著作権は当社に属し、無断で複製、転送することは著作権の侵害にあたります。無断での複製、転送を禁じます。

豊トラスティ証券

◆OECD、2026年の世界成長率見通し、2.9%で据え置き

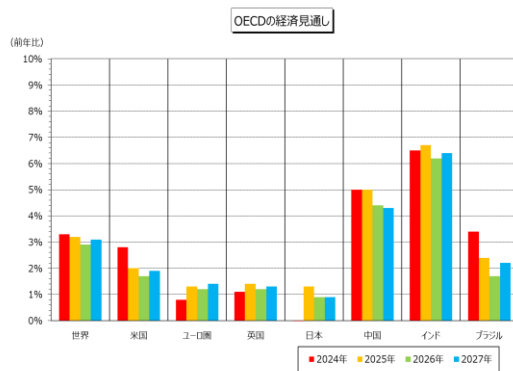
●OECDの世界経済見通し



※2025年12月時点、2025年以降はOECDの予測

(OECDの資料を基に豊トラスティ証券作成)

●国別 OECD の経済見通し



※2025年12月時点、2025年以降はOECDの予測

(OECDの資料を基に豊トラスティ証券作成)

経済協力開発機構（OECD）は12月2日に、最新の世界経済見通しを公表。2026年世界成長率を2.9%と予測。9月時点の見通しで据え置いた。人工知能（AI）関連投資が好調で、トランプ米政権の高関税政策が及ぼす悪影響は「比較的軽度」ととどまると予想。ただ、世界的な影響はこれから顕在化するとの見方から、2026年は2025年に比べて減速を見込んだ。なお、2025年も3.2%で据え置いた。

●OECD、成長率見通し

	2024年	2025年	2026年	2027年
世界全体	3.3%	3.2% (0.0)	2.9% (0.0)	3.1%
G20	3.4%	3.2% (0.0)	2.9% (0.0)	3.1%
米国	2.8%	2.0% (+0.2)	1.7% (+0.2)	1.9%
EU圏	0.8%	1.3% (+0.1)	1.2% (+0.2)	1.4%
英国	1.1%	1.4% (+0.1)	1.2% (+0.2)	1.3%
中国	5.0%	5.0% (+0.1)	4.3% (0.0)	4.3%
インド	6.5%	6.7% (0.0)	6.2% (0.0)	6.4%
ブラジル	3.4%	2.4% (+0.3)	1.7% (+0.1)	2.2%
日本	-0.2%	1.3% (+0.2)	0.9% (+0.4)	0.9%

※豊トラスティ証券作成、カッコ内は9月時点からの修正幅

国・地域別（2026年）では、米国は1.7%と、9月時点の見通しから0.2ポイント上方修正。EU圏は1.2%と、9月時点の見通しから0.2%上方修正。

中国は4.3%、インドは6.2%と、共に9月時点見通しで据え置いた。

日本は0.9%と、9月時点の見通しから0.4ポイント上方修正。「拡張的な財政政策や個人消費と企業投資の伸び」が景気の下支え要因になると見込んだ。

◆AIが先進・途上国間での格差拡大も

国連開発計画（UNDP）は12月2日に、人工知能（AI）が先進国と途上国の格差を拡大させる恐れがあると指摘するレポートを公表した。経済発展や国民のスキル、統治システムなどで国家間に「大きな乖離」が生じる可能性があるとして分析。悪影響を緩和する政策措置の必要性を訴えた。レポートは、貿易や技術革新、途上国開発が国家間の格差縮小に寄与してきたと説明。AIの発達は、こうした成果が失われるリスクをはらんでいるとしている。

◆2024年途上国債務、過去最高を記録

世界銀行は12月3日に公表した国際債務報告書で、2024年の中・低所得国の対外債務が前年比1.1%増の8兆9000億ドル（約1400兆円）となり、過去最高を記録したと発表した。利払いは過去最高の4150億ドルに上り、各国財政を圧迫した。一方、途上国の債務再編に関し、債権者と合意した額は計900億ドルと、2010年以降で最大だった。コロナ禍以降、債務問題への対処は、特に低所得国の開発を促進する上で国際社会の大きな課題となっている。世銀のギル上級副総裁兼チーフエコノミストは、債務再編で「進展は見られたが、わずかだ。もっと必要とされている」と訴えた。

◆エアバス主力機に異常

欧州航空機大手エアバスは12月1日に、主力機「A320」シリーズに搭載された飛行制御ソフトウェアの不具合について、影響を受けた約6000機の大半で必要な修正作業が完了したと発表した。「残り100機未満」(同社)は未対応といい、航空各社と協力して運航再開を目指す。エアバスは11月28日に、不具合の即時修正を各社に要請。日本を含む各地で欠航や遅延が相次いだ。



●四半期別、カナダ GDP



◆カナダ、7-9月期 GDP は前期比 2.6%増

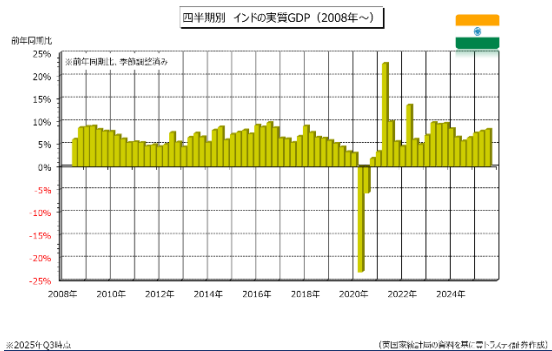
カナダ統計局が11月28日に発表した2025年7-9月期実質GDP(国内総生産)は、季節調整済み年率換算で前期比2.6%増だった。市場予想(0.5%増)を大幅に上回った。米国の高関税政策を背景に個人消費や企業の設備投資は低調だった一方、輸入減少による貿易収支改善が伸びを主導した。

◆インド、7-9月期 GDP は前年同期比 8.2%増



インド政府が11月28日に発表した2025年7-9月期実質GDP(国内総生産)は前年同期比8.2%増と、前期(7.8%増)を上回った。低インフレで消費が底堅く、景気を支えた。米国に課された高関税の影響は、駆け込みの輸出増などが生じたため限定的だった。

●四半期別、インド GDP



GDPの6割を占める個人消費は7.9%増だった(前期は7.0%増)。食品価格を中心に物価が安定的に推移したのが追い風となった模様。

◆トルコ、7-9月期 GDP は前年同期比 3.7%増



トルコ統計局が12月1日に発表した2025年7-9月期GDP(国内総生産)は前年同期比3.7%増と、前期(4.9%増)を下回った。中銀による金融引き締めの影響が出たようで、市場予想(4.2%増)も下回った。GDPの6割以上を占める家計支出は4.8%増と、前期からわずかに減少。インフレ沈静化が政府・中央銀行の想定より難航していることも市民の消費マインドに影響を与えたとみられている。

●四半期別、トルコ GDP



◆豪州、7-9月期 GDP は前期比 0.4%増



豪州統計局が12月3日に発表した2025年7-9月期実質GDP(国内総生産)は、季節調整済みで前期比0.4%増と、前期(0.7%増)を下回った。消費の伸びが前期を下回ったことや、輸出よりも輸入の方が伸びたことが響き、市場予想(0.7%増)も下回った。前年同期比では2.1%増だった。個人消費は0.5%増と、前期(0.9%増)から減速した。

●四半期別、豪 GDP



◆ 植田日銀総裁、利上げ是非を12月会合で判断



日銀の植田総裁は12月1日に名古屋市で講演し、12月18、19日の両日に開催される次回の金融政策決定会合に関して、「様々なデータや情報を基に点検・議論し、利上げの是非について適切に判断したい」と表明。2026年春闘に向けた動きを見極めて最終的に決断する姿勢を示した。利上げについて、「景気にブレーキをかけるものではなく、安定した経済・物価の実現に向けアクセルをうまく緩めていくプロセスだ」と強調。金融緩和の度合いを適切に調整することは、「金融資本市場の安定を確保しつつ、物価安定目標をスムーズに実現すると共に、我が国の経済を息の長い成長軌道に乗せるために必要だ」と説明した。

追加利上げを巡っては、経済成長を重視し、金融緩和を志向する高市政権の理解を得られるかが焦点になっている。植田氏は、適切な金融政策調整は「これまでの政府と日銀の取り組みを最終的に成功させることにつながる」として、政権側に理解を求めた。春闘に関しては、「賃上げの原資となる企業収益は全体として高い水準が維持される」と期待を表明。また、円安を巡り、「過去と比べ、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている」と指摘。インフレを加速させないか注視する考えを示した。

また、講演後の記者会見で、金融政策運営に関して「緩和度合いの調整が遅れると米欧のように非常に高いインフレ率になる」と指摘。後手に回れば大幅な利上げが必要となり、「混乱を引き起こしてしまう」と懸念を示した。

利上げの判断に当たっては、「賃金と物価がともに緩やかに上昇するメカニズムが、今後も維持されるかどうか重要なポイントになる」と改めて言及。高関税政策に伴う米国経済の不確実性を巡っては、「以前考えていたよりはリスクは低下している」とした上で、「大きなネガティブニュースが出てくるかどうかは当然注目したい」と述べた。

◆ 日銀の国債含み損、過去最大の32兆円

日銀が11月26日に発表した2025年9月中間決算によると、保有する国債の含み損は9月末時点で32兆8258億円(3月末は28兆6246億円)と過去最大になった。

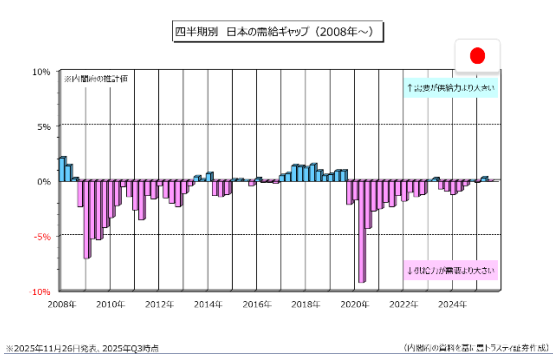
◆ 長期金利、18年ぶりに1.9%台

12月4日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時1.935%まで上昇。2007年7月以来、約18年半ぶりの高水準となった。

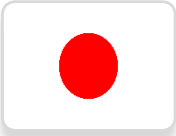
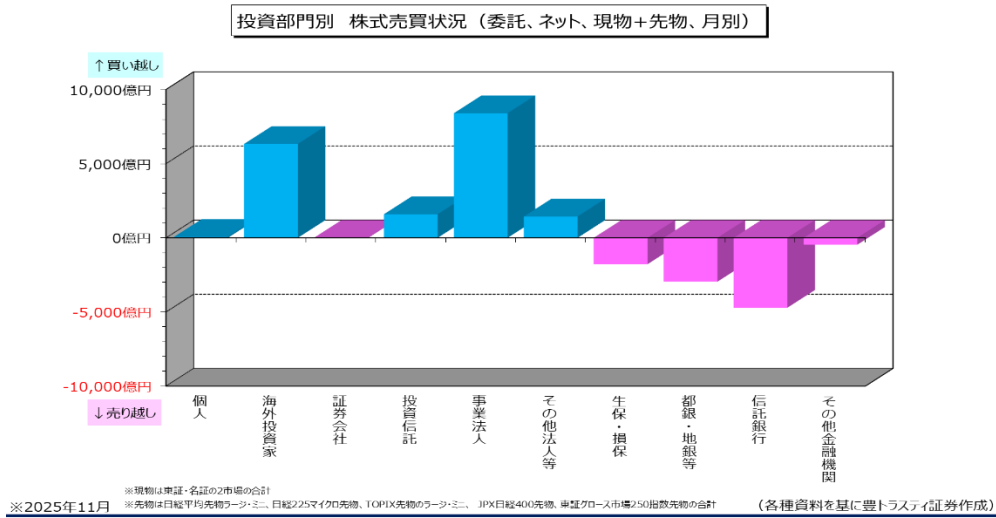
◆ 7-9月期、再び需要不足

内閣府は11月26日に、日本経済の潜在的な供給力と実際の需要の差を示す「需給ギャップ」が、2025年7-9月期はマイナス0.0%になったとの推計を発表した。3四半期ぶりのマイナスで、金額換算で年2000億円程度の需要不足に相当する。

● 日本の需給ギャップ



◆ 11月投資部門別売買動向：海外投資家、2ヶ月連続で買い越し



日本取引所グループ (JPX) が発表した 11 月投資部門別株式売買動向 (現物株と先物合計) によると、海外投資家は 6326 億円の買い越しと、2ヶ月連続で買い越した。現物は 3410 億円の売り越し、先物は 9737 億円の買い越しとなった。

個人は 64 億円の買い越しと、9ヶ月ぶりに買い越しに転じた。現物は 178 億円の売り越し。7ヶ月連続で売り越しとなったものの、売り越し額は期間中で最小だった。先物は 242 億円の買い越しと、2ヶ月連続で買い越した。なお、事業法人は 8401 億円の買い越しと、買い越し額は 8月以来の大きさ。年金基金の売買動向を反映するとされる信託銀行は 4712 億円の売り越しだった。

11 月の日経平均株価は前月末比 2157.43 円安の 50253.91 円で終了。8ヶ月ぶりに下落に転じた。11月4日に 52636.87 円まで上昇し、最高値を更新。その後は急ピッチな上昇に対する警戒感から、相場を牽引してきた人工知能 (AI) や半導体関連株を中心に調整地合いを強める中、50000 円を割り込む場面も見られた。

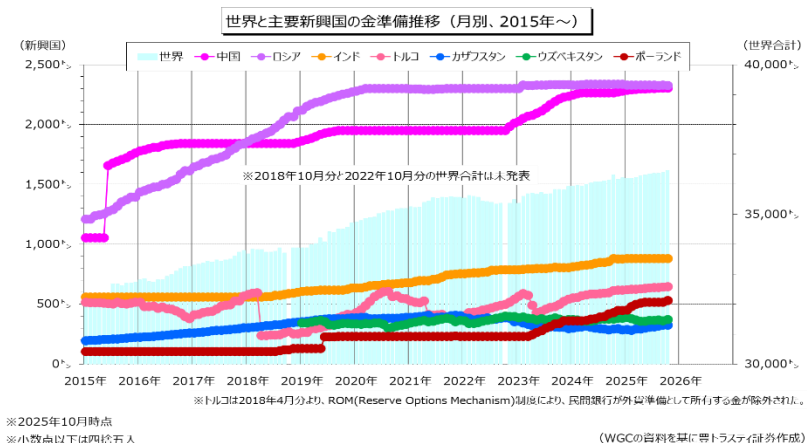
● 投資部門別 株式売買状況の推移 (月別)

	投資部門別 株式売買状況 (委託、ネット、現物+先物)			
	海外投資家	個人	法人	
			事業法人	信託銀行
2025年 1月	-1兆 0211 億円	8594 億円	8890 億円	-9078 億円
2025年 2月	-2兆 2654 億円	1兆 3604 億円	8457 億円	292 億円
2025年 3月	-1兆 5377 億円	-6124 億円	3225 億円	8163 億円
2025年 4月	-833 億円	-2598 億円	9331 億円	1708 億円
2025年 5月	2兆 2187 億円	-1兆 1190 億円	1兆 4767 億円	-1兆 5519 億円
2025年 6月	1兆 4859 億円	-8780 億円	1兆 0143 億円	-1兆 4109 億円
2025年 7月	2兆 3807 億円	-1兆 2523 億円	1兆 0666 億円	-1兆 6127 億円
2025年 8月	1兆 5173 億円	-1兆 1313 億円	1兆 0695 億円	-8621 億円
2025年 9月	-9287 億円	-2490 億円	6934 億円	-1兆 3234 億円
2025年 10月	1兆 3223 億円	-2164 億円	6375 億円	8012 億円
2025年 11月	6326 億円	64 億円	8401 億円	-4712 億円
2025年累計	3兆 6973 億円	-3兆 4901 億円	9兆 7889 億円	-6兆 3746 億円

※JPXの資料を基に豊トラスティ証券作成

◆ 10月の公的機関の金準備は前月比 64.69 トン増加

● 公的機関の金準備



● 世界の外貨準備に占める金の割合



有力産金業界団体のワールド・ゴールド・カウンシル (WGC) が、国際通貨基金 (IMF) のデータを基に 12 月 2 日に発表したレポートによると、2025 年 10 月の公的機関の金準備は前月比 64.69 トン増加の 36457.39 トンと、2 ヶ月連続で増加となった。外貨準備に占める金の割合は 25.05%で、前月 (24.20%) から 0.85%上昇した。10 月のドル建て金平均価格は 4100.5 ドルと、前月 (3654.4 ドル) から 446.1 ドル上昇。4381.5 ドルまで上昇し、最高値を更新する場面も見られたものの、米ドルへの信認が低下する中、引き続き多くの国が金準備を積み増した様だ。公表されている金保有国ベスト 100 で前月から増加させた国は 14 ヶ国、減少させた国は 2 ヶ国。最も増加した国はブラジルで同 16.0 トン増加、最も減少した国はロシアで同 3.1 トン減少。

国別にみると、主要国では中国は同 0.9 トン増と、12 ヶ月連続で増加。ロシアは同 3.1 トン減少。インドは前月から変わらず。トルコは同 3.0 トン増と、10 ヶ月連続で増加。カザフスタンは同 0.6 トン増と、8 ヶ月連続で増加。ウズベキスタンは同 9.4 トン増となった。

欧州では、ポーランドは同 15.6 トン増と、5 ヶ月ぶりに増加に転じた。チェコは同 2.4 トン増と、32 ヶ月連続で増加。セルビアは同 0.5 トン増と、6 ヶ月連続で増加。キルギスは同 1.7 トン増と、2 ヶ月連続で増加。スロベニアは同 0.2 トン増と、2 ヶ月ぶりに増加に転じた。アゼルバイジャンは増減が無かった。

アジアでは、インドネシアは同 3.9 トン増と、2 ヶ月連続で増加。フィリピンは同 0.6 トン増と、6 ヶ月連続で増加。

中東では、イラク、カタール、UAE、それぞれ増減が無かった。中南米では、ブラジルは同 16.0 トン増と、2 ヶ月連続で増加。トリニダード・トバゴは同 0.1 トン減となった。

アフリカでは、ガーナは同 0.9 トン増と、8 ヶ月連続で増加。また、ジンバブエは同 0.1 トン増となった。

● ブラジルの金準備



・保有ベスト 100 で前月から増加した国 (前月比)

- 中国 (+0.9 トン) 、トルコ (+3.0 トン)
- ポーランド (+15.6 トン) 、ウズベキスタ (+9.4 トン)
- カザフスタ (+0.6 トン) 、ブラジル (+16.0 トン)
- フィリピン (+0.6 トン) 、インドネシア (+3.9 トン)
- チェコ (+2.4 トン) 、セルビア (+0.5 トン)
- キルギス (+1.7 トン) 、ガーナ (+0.9 トン)
- スロベニア (+0.2 トン) 、ジンバブエ (+0.1 トン)

・保有ベスト 100 で前月から減少した国 (前月比)

- ロシア (-3.1 トン) 、トリニダード・トバゴ (-0.1 トン)

◆トランプ政権、車の燃費基準引き下げへ

トランプ政権は12月3日に、米国で販売される自動車の燃費基準について、バイデン前政権が決定した内容から大幅に引き下げる方針を明らかにした。各メーカーは厳しい基準を達成する目的で電気自動車（EV）の販売を増やす必要が無くなる。トランプ米大統領は同日開いた記者会見で、燃費基準の引き下げにより「新車の購入費用を少なくとも1000ドル節約出来る」と述べた。



◆ベッセント米財務長官、トランプ関税を擁護

ベッセント米財務長官は12月3日にNYタイムズ主催のディールブック・サミットで、トランプ米大統領が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき世界各国に課した関税措置を巡り、連邦最高裁が合憲と判断することを楽観していると述べた。

また、大型減税・歳出法に基づき創設された新生児向け投資口座制度「トランプ口座」について、今後多くの富豪や財団、企業による資金拠出を期待すると述べた。

◆ベッセント米財務長官、1-3月期に大規模な税還付

ベッセント米財務長官は12月2日に、ホワイトハウスで行われた閣議で、チップへの税額控除など大型減税関連で、「来年1-3月期に大幅な税還付が行われる」との見通しを示した。こうした減税効果のほか、規制緩和やエネルギー価格下落などで、「来年は素晴らしい年になる」と予想した。

◆日系9社がトランプ政権提訴

トランプ政権による高関税措置の合法性を争う米連邦最高裁の訴訟に絡み、豊田通商など日系9社の米関連会社が政権を提訴した。最高裁で「相互関税」などが違法と判断された場合、支払い済みの関税を全額還付するよう求めている。

◆トランプ米大統領、北米貿易協定 USMCA 失効に言及

トランプ米大統領は12月3日に、貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に関して、「失効させるか、あるいは新たな合意を結ぶかになる」と述べた。来年7月に見直しを控え、交渉相手のメキシコとカナダに圧力をかける狙いがあるとみられる。

◆トランプ米大統領、台湾と交流強化へ法案署名

トランプ米大統領は12月2日に、米国と台湾の公的交流に関する国務省の指針を少なくとも5年に一度見直すよう義務付けた関連法案に署名し、同法は成立した。

◆サマーズ元財務長官を「永久追放」

米国経済学会（AEA）は12月2日に、米ハーバード大学の学長などを務めたサマーズ元米財務長官に「永久追放処分」を科したと発表した。

◆トランプ米大統領、麻薬密輸国は全て攻撃対象

トランプ米大統領は12月2日に、米国に麻薬を密輸する国々は全て米軍の攻撃対象になると警告。同時に、南米ベネズエラに対する地上作戦を「間もなく開始する」と改めて警告した。

◆米国が G20 議長国に就任

トランプ米政権は12月1日に、2026年の20ヶ国・地域（G20）の議長国に就任したと発表した。「経済成長と繁栄の推進」に焦点を当てると表明し、ジェンダーや多様性への配慮などよりも、世界経済の課題解決を重視すると強調した。

◆トランプ米大統領、バイデン氏がオートペンを使って署名した米大統領令「無効」

トランプ米大統領は11月28日に SNS で、認知能力の低下を指摘されていたバイデン前大統領が自動署名装置「オートペン」を使って署名した大統領令などの文書について、「無効にする」との考えを示した。

◆トランプ米政権、入国制限 30ヶ国に拡大検討

米メディアは12月2日に、トランプ米政権が米国への入国を禁止・制限する国を現行の19ヶ国から約30ヶ国に増やすことを検討していると報じた。米首都ワシントンで米州兵がアフガニスタン国籍の容疑者に銃撃された事件を機に、外国人の入国や移民の規制を強化する姿勢を強めている。

◆ロシアのプーチン大統領、米特使と会談

ロシアのプーチン大統領は 12 月 2 日に、モスクワを訪問した米国のウイトコフ中東担当特使と約 5 時間会談した。ロシアのウクライナ侵攻終結に向けてトランプ米政権がまとめた和平案を協議。プーチン氏は強硬姿勢を崩しておらず、大きな進展はなかった模様。ウイトコフ氏の訪ロは 8 月以来で 6 回目。トランプ米大統領の娘婿クシュナー氏が同行した。



プーチン氏はウイトコフ氏との会談前、記者団の取材に応じ、ロシア軍が宣言したウクライナ東部ドネツク州の要衝ポクロウシク制圧に言及。「特別軍事作戦のあらゆる目標を達成するための拠点だ」と重要性を強調し、侵攻継続を辞さない構えを示した。ロシア側はトランプ氏の和平仲介を通じ、同州などの割譲を要求している。



また、制裁を逃れてロシア産原油を運ぶ「影の船団」とみられるタンカーが黒海上で爆発し、ウクライナが攻撃を認めたことについて「海賊行為」と非難。「最も根本的な選択肢はウクライナを海から遮断することだ」と述べ、対抗措置として南部オデーサ州などを占領することもあり得ると警告した。

◆ウクライナのゼレンスキー大統領、最側近を解任

ウクライナのゼレンスキー大統領は 11 月 28 日に、最側近のイェルマーク大統領府長官を解任した。国営原子力企業エネルギーアトムに絡む大規模な汚職事件を捜査する国家汚職対策局が、イェルマーク氏の関係先を自宅捜索していた。イェルマーク氏は政権の人事から外交までを牛耳る「影の実力者」と言われている。

◆EU の欧州委員会、ロシア凍結資産の活用を正式提案

欧州連合（EU）の欧州委員会は 12 月 3 日に、ロシアの侵攻が続くウクライナに対する融資計画を巡り、EU 内で凍結中のロシア資産を活用する案と、EU が国際市場で借り入れる案の 2 つの資金調達策を提示した。2026～2027 年の 2 年間にウクライナが必要とする資金の 3 分の 2 に当たる 900 億ユーロを EU が拠出し、残りは日本など「国際的なパートナー」に負担を求めるといふ。EU は 12 月 18 日の首脳会議で、「本命」であるロシア資産を活用した融資の実現に目途を付けたい考え。ただ、資産の大半を保管する国際決済機関ユーロクリアの拠点があるベルギーが法的リスクなどを理由に反対しているため、EU 予算を裏付けとした借り入れによる融資も検討する。

◆NATO 事務総長、「ロシアは中朝イランと協力」

北大西洋条約機構（NATO）は 12 月 3 日に、ベルギー・ブリュッセルの本部で外相理事会を開いた。ルッテ事務総長は冒頭の演説で、ウクライナ侵攻を続けるロシアが「中国、北朝鮮、イランと緊密に協力し、社会を混乱させ、国際ルールを破ろうとしている」と非難。世界の分断に「我々は力と団結、決意で対抗する」と訴えた。

◆ロシア、11 月は過去 1 年で最大の占領地拡大

ロシア大統領府は 12 月 1 日に、侵攻するウクライナ東部ドネツク州の要衝ポクロウシクを制圧したと発表した。プーチン大統領が 11 月 30 日夜に作戦司令部の一つを訪問した際、ゲラシモフ軍参謀総長が「解放」について報告した。東部ハルキウ州の対口国境に近いボウチャンスクも支配下に置いたという。

なお、AFP 通信は 12 月 1 日に、米シンクタンク「戦争研究所」のデータを基にロシア軍が 11 月にウクライナで占領した地域は、月別では過去 1 年間で最大だったと報じた。ロシア軍は 11 月の 1 ヶ月間で占領地を 701 平方キロ拡大。今年に入ってからでは、5400 平方キロ近くを占領。11 月末までに、部分的なものも含めてウクライナ全領土の約 19%を支配下に置いた。2022 年 2 月のウクライナ侵攻開始前は、南部クリミア半島や東部ドンバス地方（ドネツク、ルハンスク両州）の一部がロシアの支配下に置かれており、面積に換算すると全領土の約 7%だった。

◆中国外相、ロシアのビザ免除を歓迎

中国の王毅共産党政治局員兼外相は 12 月 2 日に、訪問先のモスクワでロシアのラブロフ外相と会談した。ロシアが来年 9 月まで中国人観光客らの短期滞在ビザ（査証）を免除したことを受けて、王氏は会談冒頭で「両国間の交流と協力の新たな弾みとなる」と歓迎した。王氏はショイグ安全保障会議書記との間で戦略安保協議も実施した。

◆トランプ米大統領、イスラエル首相に柔軟姿勢要求

米ニュースサイト「アクシオス」は12月2日に、トランプ米大統領がイスラエルのネタニヤフ首相と1日に電話会談し、トランプ氏が推進するパレスチナ自治区ガザの和平計画を履行する上で、「より良いパートナー」になるべきだと伝えていたと報じた。和平計画「第2段階」に向けた具体的な動きが見られない中、イスラム組織ハマスへの妥協など、柔軟姿勢を見せるよう事実上促した形だ。



◆イスラエル首相、自身の汚職疑惑「恩赦を」

イスラエルのネタニヤフ首相が、裁判中の自身の汚職疑惑について、ヘルツォグ大統領に恩赦を求めた。大統領府が11月30日に発表した。大統領府は声明で「(社会に) 重大な影響を与える異例の要請だ。真摯に検討する」と表明した。ネタニヤフ氏はビデオ演説を公開し、裁判継続は「(国民の) 分断をあり、亀裂を深める」と主張。安全保障と外交という「国家の利益」を考慮し恩赦を求めたと説明した。ネタニヤフ氏は2019年に収賄と詐欺、背任の罪で起訴された。それ以降、権力への執着を強めたとも指摘される。



◆ハマスが遺体返還、ガザに残る人質の遺体は残り1人に

イスラム組織ハマスは12月2日に、パレスチナ自治区ガザに連れ去った人質の1人だとする遺体を赤十字国際委員会(ICRC)を通じてイスラエル側に引き渡した。イスラエルは遺体の身元を確認し、人質のタイ人男性だと発表。ガザに残る人質の遺体は、イスラエル人男性の1体のみとなった。

10月に発効したイスラエルとハマスのガザ和平計画の「第1段階」合意では、ハマスが生死にかかわらず人質48人全員を引き渡すことになっている。しかし、荒廃したガザでの遺体捜索が難航し返還は遅延している。人質全員が返還されれば、イスラエルのネタニヤフ政権がハマスとの2年に及ぶ戦闘で掲げた目標の一つが達成される。その後は、和平計画の「第2段階」に移行出来るかが最大の焦点になるが、ハマスの武装解除や、「国際安定化部隊」のガザ展開とイスラエル軍の撤退などについて、イスラエルとハマスの間接交渉がまとまるかは見通せない情勢。

◆イスラエル、ガザの対エジプト検問所を限定開放へ

イスラエル政府は12月3日に、エジプトと境界を接するパレスチナ自治区ガザ最南部ラファの検問所を近く開放すると発表した。「エジプトへの住民退去」に限定するとしており、ガザへの支援物資の搬入や域外に避難した住民の帰還は認めない方針。

◆ガザ死者7万人超える

パレスチナ自治区ガザの保健当局は11月29日に、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突が始まった2023年10月以降のガザでの死者が7万0100人になったと発表した。収容された遺体の身元確認が進んだことに加え、停戦後もイスラエル軍の攻撃による死者が続出している。イスラエルとハマスのガザ和平計画「第1段階」合意は10月に発効したが、その後のイスラエル側の空爆や銃撃などでガザでは子供を含む350人以上が命を落とした。イスラエル軍はハマスの「合意違反」や、ガザ内のイスラエル軍支配地域に不審者が立ち入ったことによる「差し迫った脅威」を主張し、攻撃を正当化している。

◆レバノン首相、ヒズボラ武装解除「年末までに」

レバノンのサラーム首相は12月3日に、昨年11月に発効したイスラエルとの停戦合意で定められたイスラム教シーア派組織ヒズボラの武装解除の見通しについて、最初の対象地域であるレバノン南部では今年年末までに実現したい意向を明らかにした。

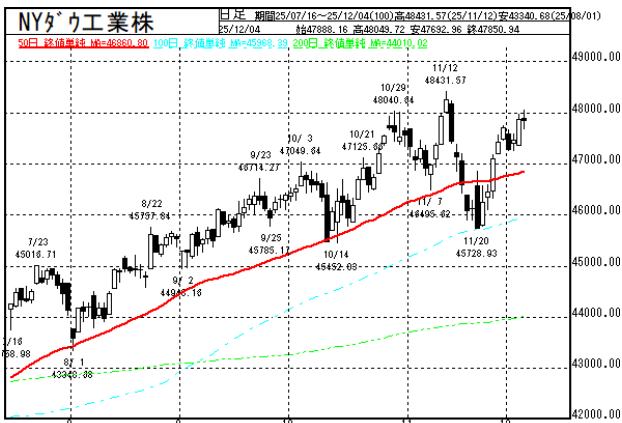
◆ローマ教皇「人類の将来危機に」

ローマ教皇レオ14世は11月27日に訪問先のトルコの首都アンカラでエルドアン大統領と会談。その後の演説で、「我々を取り巻く世界は、正義や平和を踏みしめる野心や選択によって不安定化している」と述べた。世界規模で紛争が激化していると警鐘を鳴らし、「人類の将来が危機に瀕している」と懸念を示した。

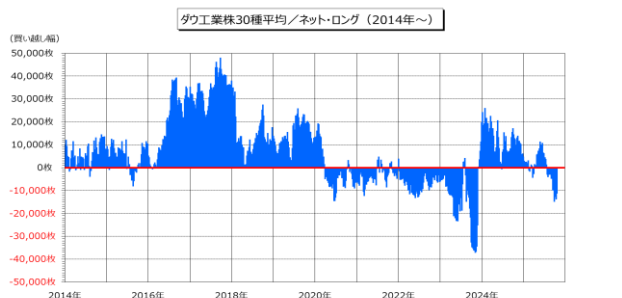
その後、11月30日にレバノンの首都ベイルートを訪問し、アウン大統領と面会。演説で「平和構築には粘り強さが必要だ」と述べ、宗教の垣根などを乗り越え、社会が結束する重要性を強調した。レバノンでは、キリスト教やイスラム教など多くの宗教宗派が共存する。

◆ダウ工業株 30 種平均の動き

●ダウ工業株 30 種平均 (日足)



●ダウ工業株 30 種平均、ネット・ロング



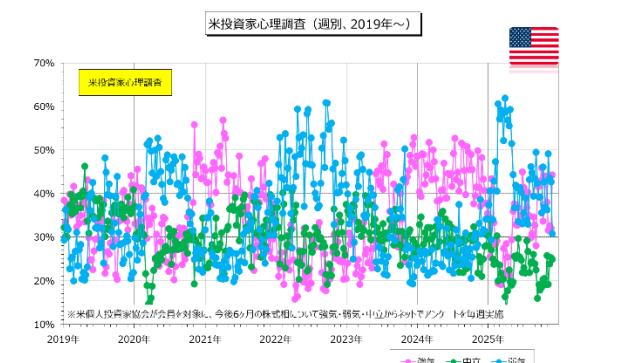
※ダウ工業株30種平均と同三つの建玉枚数の合計。「三」取引の建玉枚数は、合算する前に標準サイズ等種になる様に調整  
※2025年10月21日時点 (CFTの資料を基に豊トラスティ証券作成)

●SOX 指数



※2025年12月4日時点 (豊トラスティ証券作成)

●米投資家心理調査



※2025年12月4日時点 (全米個人投資家協会を基に豊トラスティ証券作成)

ダウ工業株 30 種平均は、11 月 20 日に 45728.93 ドルまで下げる場面も見られたものの、100 日平均線でサポートされる中で反発。FRB 高官からハト派な発言が相次ぎ、FRB の追加利下げ観測が再度強まる中、11 月 21 日から 28 日まで 5 営業日続伸。その後は、急ピッチな上昇に対する警戒感から上昇が一服するも、感謝祭を皮切りに始まった年末商戦の滑り出しが比較的好調だったことや、FRB による追加利下げ期待が相場を下支えする中、底堅い地合いが続いている。

年末にかけて株価が上昇する「サンタラリー」への期待が高まる中、テクニカル的にも MACD は上昇基調が続いているだけに、目先は終値ベースでは 11 月 12 日以来の 48000 ドル台を回復出来るか注目される。

市場では 12 月 9、10 日の両日に開催される 12 月 FOMC (米連邦公開市場委員会) で、FRB が 3 会合連続で利下げに踏み切るとの見方が大勢を占めており、焦点は来年の利下げ回数になりそうだ。9 月の FOMC で公表された FOMC メンバーの金利見通しでは、2026 年は年 1 回の利下げが想定されているが、最近の米労働市場の減速を受けて、利下げ回数の見通しが引き上げられるか注目されそうだ。

次期 FRB 議長にトランプ米大統領の側近で、ハト派のハセツト 国家経済会議 (NEC) 委員長が最有力と報じられる中、2026 年も複数回の利下げが行われるとの見方が市場で強まるようだ、11 月 12 日の高値 48431.57 ドルを上抜いて、最高値を更新することも想定される。

なお、人工知能 (AI) への過剰投資との見方から「AI バブル」への懸念が強まる中、ここまで相場を牽引してきたエヌビディアを中心とする「オープン AI 陣営」の株価が冴えない一方で、新たな生成 AI モデルと独自設計した半導体の利用が広がっているグーグルを傘下に持つアルファベットを中心とする「グーグル陣営」の株価は上昇が続いている。また、AI を搭載したロボットなどの「フィジカル AI」にも関心が集まるなど、相場の牽引役が変わりつつあるようだ。

◆米感謝祭期間のオンライン売上高、前年比 7.7%増

データ会社アドビ・アナリティクスによると、11 月 27 日の米感謝祭から 12 月 1 日のサイバーマンデーまでの 5 日間、いわゆる「サイバーウィーク」中のオンライン売上高は前年比 7.7%増の総額 442 億ドルに達した。昨年は 8.2%増の 411 億ドルだった。ブラックフライデーのオンライン支出は過去最高の 118 億ドル、サイバーマンデーの売上高は 142.5 億ドルだった。

◆次期FRB議長、ハセット氏が最有力

トランプ米大統領は12月2日に、ホワイトハウスで行われた閣議で、「恐らく来年初めにFRBの新たな議長を発表する」と語った。また、10人の候補者をベッセント米財務長官やラトニック商務長官らと検討したが、「最終的に1人に絞った」とも述べた。その後、ホワイトハウスで開かれた会合で、FRBの次期議長候補として、ハセット国家経済会議(NEC)委員長を紹介したため、市場ではトランプ米政権で経済政策の調整役を担うハセット氏が指名を受ける可能性が高いとの見方が広がっている。トランプ氏は「ここに将来のFRB議長がいる」と明言。「彼は尊敬されている人物だ。ありがとう、ケビン」と語った。



ハセット氏は第1次トランプ米政権でも、大統領経済諮問委員会(CEA)委員長の要職を務めたトランプ氏の側近。パウエル現議長の任期は来年5月まで。トランプ氏はパウエル氏の利下げ判断が「遅過ぎる」と繰り返し批判しており、金融緩和を志向する人物を指名するとみられている。トランプ氏に非常に近いハセット氏が次期議長に指名されれば、FRBの独立性に対する懸念が再燃しそうだ。

なお、米ブルームバーグ通信は3日に、ハセット国家経済会議(NEC)委員長がFRBの次期議長に指名された場合、ベッセント米財務長官がNECトップを兼務する可能性が検討されていると報じた。

◆ベッセント米財務長官、FRBは「利下げ必要」

ベッセント米財務長官は12月3日の対談イベントで、米経済の一部分野が鈍化しているとした上で、FRBによる「利下げが恐らく必要な理由だ」と強調した。特に「住宅分野が明らかに減速している」と述べる一方、経済全体の先行きには「極めて楽観的だ」とも語った。また、「量的引き締め」とされるFRBの保有資産縮小がもたらした影響を「FRBは分かっている」と批判した。

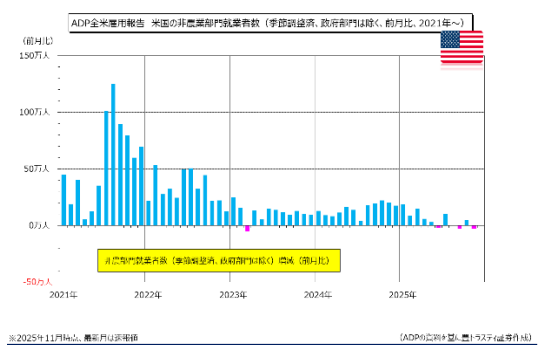
◆NY市にカジノ3ヶ所整備へ

NY市に大規模なカジノが3ヶ所整備される見通しになった。NY州の有識者委員会が12月1日に、州に対し各プロジェクトへのライセンス付与を勧告した。州は年内に正式承認するとみられる。市内に本格的なカジノが開業すれば初めてとなる。

◆11月全米雇用報告：非農業部門雇用者数、前月比3.2万人減少

米民間雇用サービス会社ADPが12月3日に発表した11月全米雇用報告によると、非農業部門雇用者数(季節調整済、政府部門は除く)は前月比3.2万人減少。市場予想(1.0万人増)を下回った。小規模の事業所での減少が目立った。なお、10月分は4.7万人増に上方修正された(速報値は4.2万人増)。

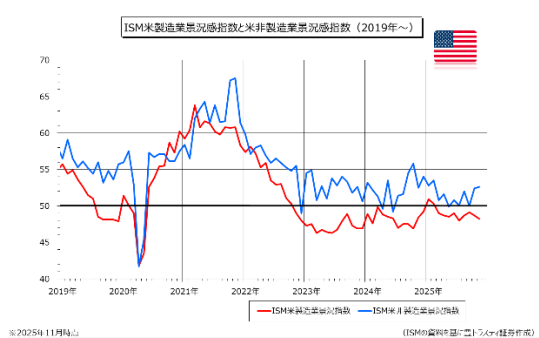
●ADP全米雇用報告



◆ISM米製造業景況感指数、9ヶ月連続で節目の50を下回る

米サプライマネジメント協会(ISM)が12月1日に発表した11月米製造業景況感指数は48.2と、前月(48.7)から0.5ポイント低下。市場予想(49.0)も下回り、2ヶ月連続で低下となった。景況拡大と縮小の分岐点である50は9ヶ月連続で下回った。

●米ISM製造業景況指数



一方、12月3日に発表された11月米非製造業(サービス業)景況感指数は52.6と、前月(52.4)から0.2ポイント上昇。上昇は2ヶ月連続。市場予想(52.1)も上回り、2月(53.5)以来9ヶ月ぶり高水準となった。景況拡大と縮小の分岐点である50は6ヶ月連続で上回った。

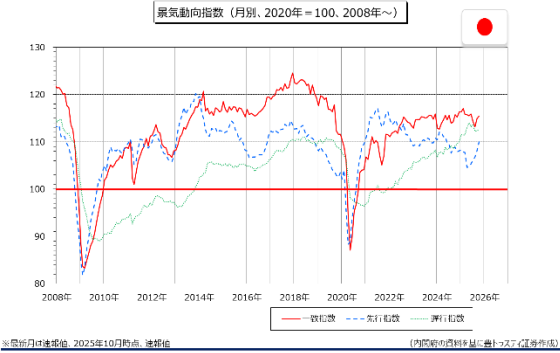
◆9月米鉱工業生産、前月比0.1%上昇

FRBが12月3日に発表した9月鉱工業生産指数(2017年=100、季節調整済)は101.4と、前月比0.1%上昇。前月から変わらずとしていた市場予想を上回った。



◆ 10月景気動向指数、2ヶ月連続で上昇

● 景気動向指数

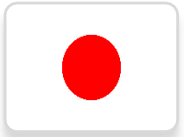


● 景気動向指数（一致指数）と基調判断

日付	景気動向指数	前月比	基調判断
2025年 5月	115.5	-0.2	「下げ止まりを示している」で据え置き
2025年 6月	115.9	+0.4	「下げ止まりを示している」で据え置き
2025年 7月	114.3	-1.6	「下げ止まりを示している」で据え置き
2025年 8月	113.2	-1.1	「下げ止まりを示している」で据え置き
2025年 9月	114.9	+1.7	「下げ止まりを示している」で据え置き
2025年 10月	115.4	+0.5	「下げ止まりを示している」で据え置き

※景気動向指数は一致指数、最新月は速報値、豊トラスティ証券作成

内閣府が12月5日に発表した10月景気動向指数（2020年=100）速報値は、景気の現状を示す一致指数が115.4と、前月比0.5ポイント上昇。2ヶ月連続で上昇となった。基調判断は「下げ止まりを示している」で据え置いた。数ヶ月先の景気を示す先行指数は1.8ポイント上昇の110.0と、6ヶ月連続で上昇。



◆ 12月の食品値上げ、217品目

帝国データバンクは11月28日に、主要食品メーカー195社が12月に値上げを予定する飲食料品は217品目に上ると発表した。前年同月と比べ約2倍だが、2025年では11月に次いで2番目に少ない水準となった。なお、2025年累計の品目数は前年から約6割増加し、2万0609品目になる見通し。2万品目を超えるのは2023年以来2年ぶりとなる。

◆ 連合、賃上げ「5%以上」要求決定

連合は11月28日に中央委員会を開き、2026年春闘方針を正式に決定した。基本給を底上げするベースアップ（ヘア）と定期昇給を合わせた賃上げ要求は全体が「5%以上」、中小労働組合が「6%以上」と、いずれも前年の水準を維持した。

◆ 与党、衆院で過半数確保へ

自民党は11月27日に、衆院会派「改革の会」を構成する無所属の3氏を自民の会派に入れる方針を固めた。自民と日本維新の会は会派勢力で230議席を有しており、衆院の過半数233議席に達する。

◆ 造船業支援に1200億円

時事通信によると、政府は国内造船業の再生に向けて、2025年度補正予算案に基金の創設などで1200億円を計上する方針を固めた模様。基金を通じて生産基盤の強化に加え、人工知能（AI）やロボットを活用した先端技術の開発・実証などを資金面で後押しする。

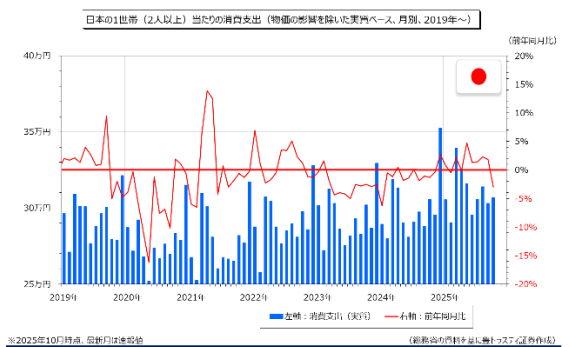
◆ 10月消費支出、6ヶ月ぶりにマイナス

総務省が12月5日に発表した10月家計調査によると、1世帯（2人以上）当たりの消費支出は平均30万6872円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.0%減少した。マイナスに転じるのは6ヶ月ぶりとなる。自動車や携帯電話通信料など幅広い品目で支出が減った。

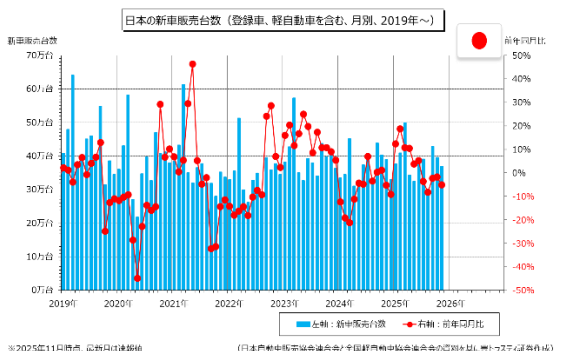
◆ 11月国内新車販売台数、5ヶ月連続でマイナス

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）が12月1日に発表した11月国内新車販売台数（自動車含む、速報値）は、前年同月比5.1%減の36万9721台。5ヶ月連続でマイナスとなった。

● 日本の消費支出

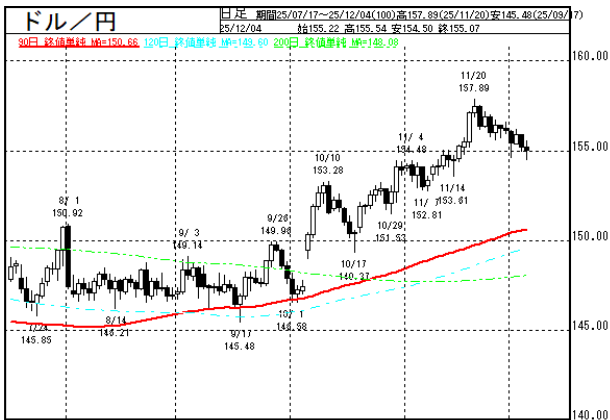


● 日本の新車販売台数

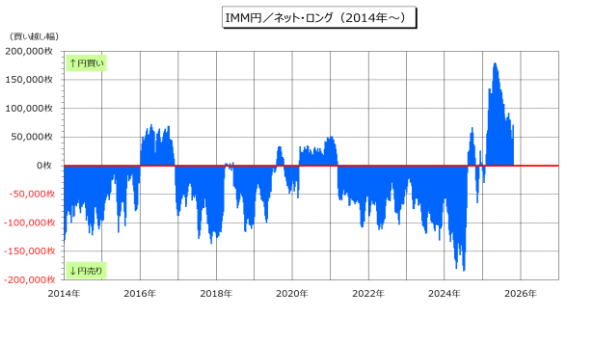


◆米ドル・円の動き

●米ドル・円 (日足)



●IMM 円、ネット・ロング

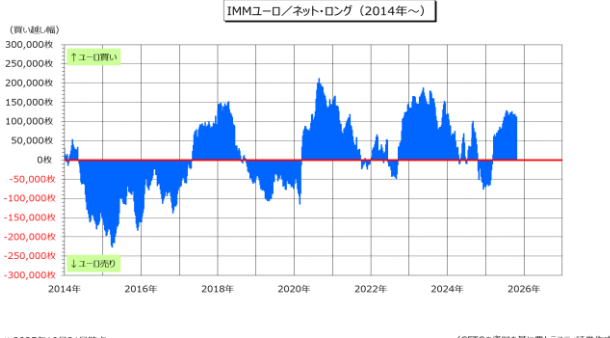


◆ユーロ・米ドルの動き

●ユーロ・米ドル (日足)



●IMM ユーロ、ネット・ロング



米ドル・円は、日銀の植田総裁が12月1日の講演で、12月の会合では「利上げの是非について、適切に判断したい」と述べ、2025年1月以来となる利上 2025年1月以来となる利上げが近いことを示唆したため、154円台半ばまで円高が進む場面も見られている。

11月29日からFRB高官が金融政策に関する公的発言を控える「ブラックアウト期間」に入ったため、金融政策に関する手掛かりが乏しくなったものの、今週発表された米労働指標が軒並み悪化し、12月FOMC(米連邦公開市場委員会)でFRBが利下げを行うとの見方が強まる中、ジワジワと円高が進んでいる。

今年最後の「中銀ウィーク」に入っていく中、来週は12月9、10日の両日にFOMCが開催される。CMEが公表している「FedWatch(フェドウォッチ)」(12月4日時点)によると、12月FOMCでFRBが利下げを行うとの見方は87.0%、据え置きとの見方は13.0%となっている。FRBが3会合連続で利下げに踏み切るとの見方が大勢を占める中、焦点は来年の利下げ回数になりそうだ。9月のFOMCで公表されたFOMCメンバーの金利見通しでは、2026年は年1回の利下げが想定されているが、最近の米労働市場の減速を受けて、利下げ回数の見通しが引き上げられるが注目される。

次期FRB議長にトランプ米大統領の側近で、ハト派のハセツト国家経済会議(NEC)委員長が最有力と報じられる中、2026年も複数回の利下げが行われるとの見方が市場で強まるようだ、日米の金融政策の方向性の違いから円買いドル売りの動きが拡大しそうだ。

テクニカル的にMACDがデッド・クロスとなる中、9月17日の145.48円から11月20日の157.89円の上げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の38.2%押し水準153.15円を維持出来ない様だと、心的節目の150円割れを試すことも想定される。

ユーロ・米ドルは、FRB高官からハト派な発言が相次ぎ、FRBの追加利下げ観測が再度強まったことから、11月24日から12月3日まで8営業日続伸。12月3日に90日・120日平均線を上抜き、翌4日に1.1682ドルまで上昇する場面も見られている。

9月17日の高値1.1919ドルから11月5日の安値1.1467ドルの下げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の38.2%戻し水準1.1640ドルを上抜きつつあるだけに、このまま半値戻し水準1.169ドルや一目均衡表の雲を上抜くことが出来るが注目される。

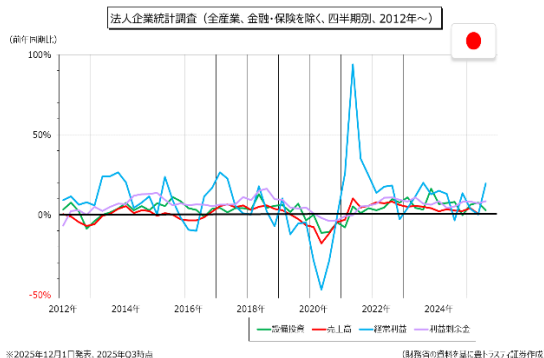
FRBの追加利下げ観測が再度強まる一方で、欧州中銀(ECB)は当面は金利を据え置きとの見方が広がっており、米欧金利差縮小観測がユーロの下支えとなりそうだ。

◆法人企業統計：7-9月経常益、4四半期連続で増益！設備投資額は3四半期連続でプラス

財務省が12月1日に発表した2025年7-9月期法人企業統計調査によると、全産業（金融業と保険業を除く）の経常利益は前年同期比19.7%増加の27兆5385億円だった。増益は4四半期連続。人工知能（AI）や半導体関連の需要拡大が押し上げ、7-9月期としては過去最高となった。

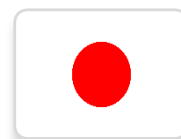
設備投資額は同2.9%増の13兆8063億円と、3四半期連続でプラスとなった。売上高は同0.5%増の379兆0431億円で、7-9月期としては過去最高となった。

●法人企業統計調査（四半期別）



◆日本版「DOGE」で初の閣僚会議

政府は12月2日に、租税特別措置（租特）や補助金、基金の総点検による財源捻出に向けて、初回の会議を首相官邸で開催。トランプ米政権で実業家マスク氏が率いた「政府効率化省（DOGE）」の日本版として、内閣官房に無駄の削減を担う30人程度の部署を設置済み。木原官房長官は「国民への説明責任を果たせるよう、要求段階から効果検証を進め、点検・見直しに取り組んでほしい」と各府省庁に指示した。



◆高市首相、福島第1原発を視察

高市首相は12月2日に、首相就任後初めて東京電力福島第1原発を視察した。2011年3月の東日本大震災に伴う同原発事故から来年で15年の節目を迎えることを踏まえ、廃炉に向けた作業の進捗状況などについて説明を受けた。

◆柏崎原発は来年1月にも再稼働可能に

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を巡り、同原発の稲垣所長は11月27日の定例記者会見で、年内に地元同意手続きが終わった場合、早ければ来年1月にも再稼働が可能になるとの見通しを示した。

◆泊原発再稼働、北海道知事が容認表明

北海道の鈴木知事は11月28日の道議会で、北海道電力泊原発3号機（泊村）の再稼働について、「原発活用は当面取り得る現実的な選択と考えている」と述べ、容認する考えを表明した。知事は近く同原発の安全対策などを視察すると共に、議会での議論や関係自治体からの意見聴取も踏まえ、早ければ来月上旬にも最終判断する。

◆ガソリン暫定税率、廃止法成立

ガソリン税と軽油引取税の暫定税率の廃止法が11月28日の参院本会議で全会一致で可決、成立した。ガソリンの暫定税率（1リットル当たり25.1円）を12月31日に、軽油（同17.1円）を2026年4月1日に廃止する。廃止による税収減を穴埋めする代替財源の確保策は先送りされた。

なお、経済産業省が12月3日に発表したレギュラーガソリン1リットル当たりの店頭小売価格（12月1日時点）は、全国平均で164.80円だった。ガソリン税の暫定税率廃止に向けた補助金の増額を反映し、2022年1月以来の安値となった。

◆「砂漠のダボス会議」、日本初開催

サウジアラビアの国際投資会議フューチャー・インベストメント・イニシアチブ（FII）が12月1日に、東京都内で開かれた。FOOは「砂漠のダボス会議」と呼ばれ、例年秋に政財界要人を招いてサウジの首都リヤドで本会議を開いているが、日本での開催は初めて。今年で日本とサウジの国交樹立70周年となる節目での東京開催となる。

◆流行語大賞は「働いて働いて」

この1年の世相を反映した言葉を選ぶ「2025T&D 保険グループ新語・流行語大賞」（「現代用語の基礎知識」選）が12月1日に発表され、年間大賞は高市首相の「働いて働いて働いて働いて働いてまいります/女性首相」が選ばれた。

トップテンには、「トランプ関税」や、「古古古米」が入った。「国宝（観た）」や、「ミヤクミヤク」も選出。「エッホエッホ」や、「オールドメディア」も選ばれた。選考委員特別賞には「ミスタープロ野球」が選ばれた。

◆ ECB 定例理事会議事要旨：利下げ急がず、緩和終了との主張も

欧州中央銀行（ECB）は11月27日に10月の定例理事会議事要旨を公表。ECB当局者は利下げを急いでいないことが明らかとなった。高い不確実性が続く中、一部当局者からは利下げサイクルは終了したという見方も示された模様。

◆ 11月ユーロ圏消費者物価、前年同月比2.2%上昇

欧州連合（EU）統計局が12月2日に発表した11月ユーロ圏消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年同月比2.2%上昇。伸び率は前月（2.1%）からやや加速。変動の大きいエネルギーや食品を除いたコア指数は同2.4%上昇と、3ヶ月連続で横ばいだった。

◆ 欧州委員会、2026年ユーロ圏財政「中立維持」

欧州連合（EU）の執行機関である欧州委員会は11月25日に、ユーロ圏全体としての財政スタンスは来年も中立を維持すべきだとの見解を示した。この勧告は、既に単一の金融政策を有するEUにおける財政政策の調整を支援するものとなる。

欧州委は「財政の持続可能性を確保するため、推奨される純支出の増加ペースを維持する。これには、国防費に関する財政ルール免責による一時的な柔軟性も含まれ、これにより2026年にはユーロ圏全体として中立的な財政スタンスが実現する」とした。また、ユーロ圏の来年の経済活動は、貿易制限による外需の減速と世界的な不確実性の継続により抑制される可能性が高いとの見方を示した。

◆ フィンランドの過剰財政赤字、欧州委が是正手続き検討

欧州連合（EU）欧州委員会は11月25日に、フィンランドの財政赤字が国防費の増加のみでは十分説明出来ない過剰な水準だとして、是正措置を求める手続き開始を提案した。EUの財政規律では、財政赤字をGDP（国内総生産）比で3%以内に収めなければならない。この基準を超えた場合、財務相理事会が欧州委の勧告に基づいて赤字削減の期限を設定する。

◆ 欧州で来年にも銅不足の恐れ

欧州の銅製品メーカーは、欧州連合（EU）が銅スクラップの輸出を規制しない場合、深刻な銅不足に直面すると訴えた。トランプ米政権の関税政策で、米国では銅の価格が高騰しており、大量の銅が米国に流入している。

◆ モゲリーニ元EU外相ら拘束

欧州連合（EU）の汚職事件などを担当する欧州検察庁は12月2日に、EUの外務省に当たる欧州対外活動庁（EEAS）が外部委託した研修事業の入札に絡む不正疑惑捜査で、3人が拘束されたと発表した。報道によると、モゲリーニ元EU外交安全保障上級代表（外相）や欧州委員会高官が含まれている。

◆ 独警察にドローン防衛隊

独警察で12月2日に、ドローン防衛の専門部隊が発足した。内務省が発表した。発表によると、妨害電波システムや迎撃ドローンを配備し、空港のほか、鉄道や港湾などの重要インフラ周辺の警戒を強める。

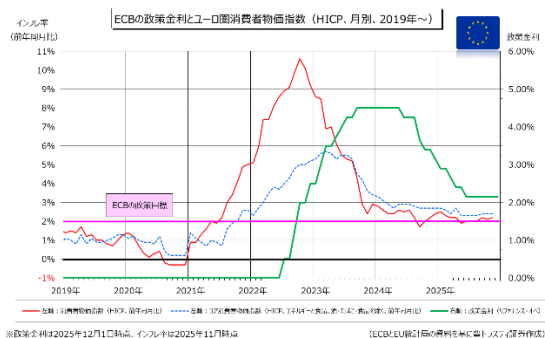
◆ 独与党、PHV購入補助導入へ

ドイツの連立与党は11月28日に、低迷している自動車産業のてこ入れ策として、電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHV）の購入補助を導入すると発表した。欧州連合（EU）内で組み立てられたり、EU産部品を多く使用したりしている車を優遇して補助する仕組みを検討するという。

◆ ステランティス会長、欧自動車産業は「不可逆的衰退」の恐れ

欧米自動車大手ステランティスのエルカン会長は11月25日に、欧州連合（EU）が自動車メーカーにより柔軟性を与える形で二酸化炭素（CO2）排出規制を緩和しなければ、欧州の自動車産業が「不可逆的な衰退」に陥るリスクがあると警告した。

● ユーロ圏の消費者物価指数



◆英中銀、銀行規制を緩和

イングランド銀行（中央銀行）は12月2日に公表した金融安定報告書で、銀行システム全体のTier1資本要件の適切な基準値をリスク加重資産の約13%（従来は14%）へ引き下げると発表した。金融安定性に対するリスクが高まる中、規制緩和により、資本の柔軟な活用を促し、融資拡大や成長支援につなげる。



◆グリーン英中銀委員、利下げ支持には労働市場と消費の減速必要

イングランド銀行（中央銀行）のグリーン金融政策委員は12月1日に、米CNBCテレビとのインタビューで、利下げを支持するには労働市場と消費の減速を示すさらなる兆候を確認する必要があるとの見方を示した。

◆米英、医薬品関税免除で合意

米英両政府は12月1日に、米国が英国から輸入する医薬品などへの関税を免除することで合意したと発表した。英国は見返りとして、米国などの製薬企業に支払う薬価を引き上げる。英国はトランプ米政権が高関税政策を打ち出した後、各国に先駆けて関税引き下げで合意したが、医薬品分野の交渉が残っていた。合意により、英医薬品や医療技術の対米輸出に関し、通商拡大法232条に基づく分野別関税の適用を除外。少なくとも3年間は0%の優遇関税率となる。英政府は国内の医薬品や医療機器産業への打撃を防ぎたい考えだ。英国は見返りとして、新薬の実質購入価格を25%引き上げるほか、製薬企業に求めている政府への還付率を来年中に15%に引き下げる。

◆スターマー英首相、中国は国家安保上の脅威

スターマー英首相は12月2日に、中国が英国に「国家安全保障上の脅威」を及ぼすと警告した。一方、政権が進める対中関係の強化については、経済関係の結び付きは国益にかなうと主張した。スターマー氏が党首を務める与党労働党は外交政策の優先事項として、中国との関係改善を進めてきた。だが、中国のスパイ活動を英国が非難しており、両国関係は緊張状態にある。

◆英政府、中国大使館承認を再び延期

中国政府がロンドン中心部に欧州最大規模の大使館を建設する計画について、英政府は承認するか否かの判断を再び延期した模様。英メディアが12月2日に報じた。12月10日までに結論を出す予定だったが、「（判断に）時間が必要」（リード住宅相）として来年1月まで先延ばしされたようだ。

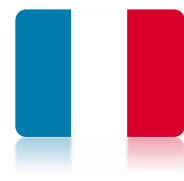
◆スイスで超富裕層への課税案、国民投票で否決

スイスで11月30日に国民投票が行われ、5000万スイスフラン以上の資産相続に対する50%の課税案が、圧倒的多数の反対で否決された。反対票は78%に上り、世論調査で示されていた3分の2という反対意見の割合も上回った。



◆フランス、志願制兵役を来夏導入へ

フランスのマクロン大統領は11月27日に、若者を対象に新たな志願制の兵役を来年夏に導入すると表明した。徴兵制は東西冷戦終結で2001年に停止しており、ウクライナ侵攻を続けるロシアの脅威に対抗するには、効果的な兵員確保策が必要と判断した。



◆ルーブル美術館、外国人の入館料45%値上げ

フランス・パリのルーブル美術館は11月27日に、来年1月14日以降、外国人の入館料を45%値上げすると発表した。欧州連合（EU）やノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン以外から訪れた観光客が適用対象。

◆フランス政府、過剰生産のワイン農家に235億円

フランス農業省は11月24日に、過剰生産で苦境に陥っているワイン生産者に対して、ブドウの木を伐採するための費用として1億3000万ユーロ（約235億円）を追加拠出すると発表した。

◆南京虫発生でパリの有名映画館閉鎖

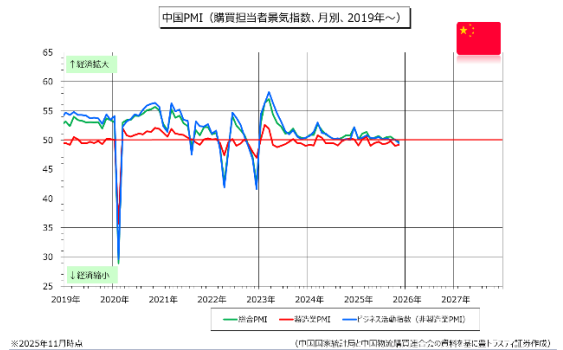
フランスのパリ東部に位置する世界的に有名な映画館兼博物館「シネマテーク・フランセーズ」は11月28日に、トコジラミ（南京虫）が大量発生したため、館内4つの上映ホールを1ヶ月間閉鎖すると発表した。

◆ 11月中国製造業 PMI、過去最長となる 8ヶ月連続で節目の 50 割れ

中国国家统计局が 11 月 30 日に発表した 11 月中国製造業 PMI（購買担当者景況指数）は 49.2 と、前月比 0.2 ポイント上昇。上昇に転じたものの、景気の拡大・縮小を判断する節目の 50 は 8 ヶ月連続で下回った。なお、8 ヶ月連続の 50 割れは統計を遡れる 2005 年以降で最長となる。長引く内需不足に加え、米中「貿易戦争」の影響や企業間の競争激化、政府の生産抑制の指示などが下押し要因となっている。

同時に発表されたサービス業の動向を示す非製造業ビジネス活動指数は 49.5 と、前月比 0.6 ポイント低下。2022 年 12 月（41.6）以来、35 ヶ月ぶりに節目の 50 を下回った。

● 中国 PMI



◆ 中国不動産の碧桂園、債務再編へ転換社債 2 兆円

経営再建中の中国不動産大手、碧桂園控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）は 12 月 3 日に臨時株主総会を開催。合計約 130 億ドル（約 2 兆円）の新株予約権付社債（CB）の発行案が株主に承認された。CB は株式転換されれば 1 株利益が希薄化し、株主に不利益が生じるため、株主に承認を諮った。同社の 6 月末時点の負債総額は 8854 億元（約 19 兆円）。人民元建ての債券なども含めたデフォルト（債務不履行）の総額は 1861 億元となっている。



◆ 11 月 BYD 新車販売台数、前年同月比 5.3% 減

中国電気自動車（EV）最大手、比亞迪（BYD）が 12 月 12 日に発表した 11 月新車販売台数は、前年同月比 5.3% 減の 48 万 0186 台で、3 ヶ月連続でマイナスとなった。国内販売が減速する一方、輸出台数は 13 万 1935 台と、前年同月（2 万 8141 台）から約 4.7 倍に急増。新車販売に占める海外輸出の割合は過去最高の 27.5% に達した。

◆ 中国当局、レアアース輸出許可証の第 1 弾を発行

中国当局は、中国企業 3 社に対してレアアース（希土類）輸出許可証を発行した。トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が 10 月末に韓国で首脳会談を行い、貿易摩擦の緩和で合意したことを受けた措置。情報筋が 2 日、明らかにした。中国は対米貿易戦争が激化した 4 月にレアアース輸出規制を導入すると発表。企業に対して取引ごとに輸出許可証を申請するよう義務付けたことで、自動車サプライチェーン（供給網）の一部が途絶するほどの混乱を招いた。

◆ デジタル人民元、北京 80 万ヶ所で使用可能に

北京日報は 11 月 25 日に、中国北京市内でデジタル人民元が使用出来る場所やシステムはこれまでに 80 万ヶ所に増えたと報じた。この数値は同日に北京市内で開催された中国（北京）デジタル金融フォーラムで公表された。デジタル人民元は人民銀行が発行するデジタル通貨で、国が利用拡大を図っている。

◆ 中仏首脳が会談

中国の習近平国家主席とフランスのマクロン大統領が 12 月 4 日に、北京で会談した。習氏は台湾問題を念頭に「それぞれの核心的利益と重大な関心事について相互の理解と支持を深めるべきだ」と述べた。

マクロン氏は「対中関係を重視し『一つの中国』政策を堅持する」と表明。「欧州と中国は対話と協力を保ち、戦略的な自主性を実現すべきだ」と語った。両首脳は保護主義に傾くトランプ米政権をにらみ「多国間主義」の重要性で一致した。

経済分野では、習氏がフランスの対中貿易赤字削減に向けて、同国産品の輸入を増やす意向を示した。マクロン氏は中国企業の対仏投資拡大を歓迎した。

◆ 中国人の人気旅行先、日本がトップ 10 陥落

中国紙の北京日報は 12 月 2 日に、中国大手旅行サイトで 2026 年 1-2 月期の冬休み期間の人気海外旅行先トップ 10 から日本が陥落したと報じた。近年、日本はトップクラスの人気観光地で、10 月の大型連休中の人気トップも日本だった。

◆ワシントン条約会議、ウナギの規制拡大案否決

ウズベキスタンで開催中の、絶滅の恐れがある野生動植物の国際取引を規制するワシントン条約の締約国会議は 11 月 27 日の委員会で、ニホンウナギを含むウナギ属全種を輸出入の規制対象に加える改正案を否決した。投票した締約国・地域の 3 分の 2 以上が反対。今回の提案が「科学的根拠の裏付けがない」などと発言した日本の主張が支持された格好。12 月 5 日の本会議で正式決定した。

◆インド、レアアースの支援策承認

インド政府は 11 月 26 日に、レアアース（希土類）磁石の国内製造を促進するため、728 億ルピー（約 1280 億円）の支援策を承認した。売り上げに連動した奨励金や製造施設の設立支援を通じ、国内で年間 6000 トンの生産を目指す。

◆ホンジュラス大統領選、親台湾派アスフラ氏リード

中米ホンジュラスのカストロ大統領の任期満了に伴う大統領選が 11 月 30 日に行われ、開票途中の段階で、トランプ米大統領が支持を表明した右派野党・国民党のナスリ・アスフラ前テグシガルパ市長がリードしている。中道右派野党・自由党のサルバドル・ナスラ前副大統領が小差で続いた。両候補は 2023 年に断交した台湾との外交関係の復活に意欲を示している。

◆ニュージーランド、クック諸島へ締め付け強化

ニュージーランド政府が、外交・防衛を長年支援してきた南太平洋の島国クック諸島に対し、資金援助の停止を延長することを決定した。クック諸島が海底資源開発で中国に接近していることに不信感を募らせ、締め付けを強化した。クック諸島側は中国との資源開発協力を進めている。

◆シンガポール、6 割超が暗号資産保有

シンガポールの暗号資産保有動向に関する調査報告書によると、回答者の 61%が暗号資産を保有していた模様。米ナスダックに上場するシンガポールのフィンテック企業マネーヒーローと暗号資産（仮想通貨）交換業大手の米コインベースが 11 月 19 日に発表した。

◆今年の台湾 GDP、15 年ぶりの高成長に

台湾の行政院主計総処は 11 月 28 日に、人工知能（AI）関連需要の拡大を背景に、2025 年の GDP（域内総生産）は前年比 7.37%増と予測。8 月時点の見通し（4.45%増）から大幅に引き上げた。実現すれば、2010 年（10.25%増）以来 15 年ぶりの高成長となる。ただ、2026 年については、米国の関税の影響を懸念し慎重な姿勢を示した。

◆高層住宅火災で独立調査委設置へ

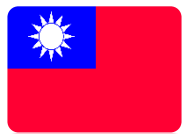
香港政府トップの李家超行政長官は 12 月 2 日の記者会見で、北部・新界地区大埔の高層住宅で発生した大規模火災に関し、独立調査委員会を設置すると表明した。裁判官を同委トップに任命し、火災の原因究明を急ぐ。また、7 日の立法会（議会）選挙は予定通り実施するとした。

◆キルギス議会選、大統領派圧勝

中央アジアの旧ソ連構成国キルギスで 11 月 30 日に、議会（一院制、定数 90）選挙が行われ、強権的なジャパロフ大統領の支持派が大半の議席を得て圧勝した。2026 年秋に実施予定だったが、議会が 2027 年初めの大統領選と期間を空けようと自ら解散したため、前倒じされた。

◆タイ、午後の酒類販売を暫定解禁

タイで 1972 年から続いていた午後 2～5 時の酒類の販売禁止措置が 12 月 3 日、暫定的に解除された。これにより、午前 0～11 時以外の時間帯に一般の小売店やレストラン、バーなどで酒類を販売することが可能になる。

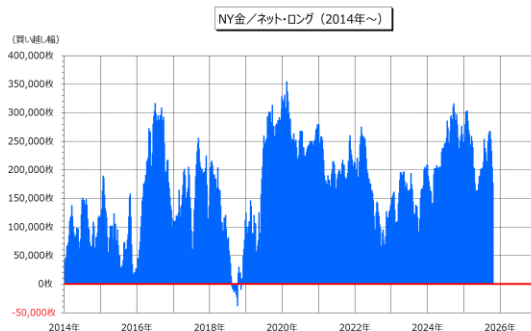


◆金市場の動き

●NY金（中心限月、日足）



●NY金、ネット・ロングの動き



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

※2025年10月21日時点

(CFTCの資料を基に豊トラスティ証券作成)

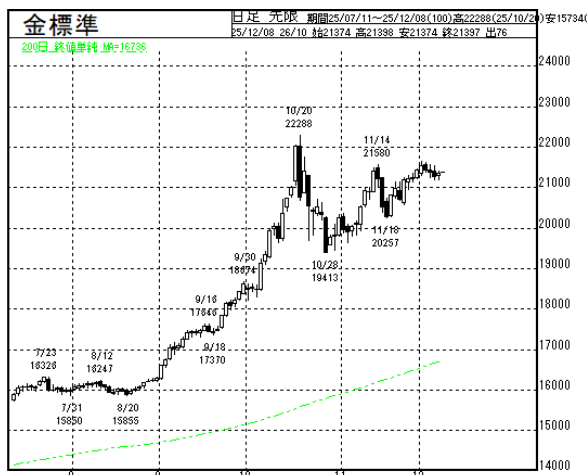
NY金（中心限月）は、FRBの追加利下げ観測が再度強まる中、11月21日から12月1日まで6営業日続伸。11月28日に11月12日以来の4200ドル台を回復。12月1日に4299.6ドルまで上昇するも、4300ドル台を回復することが出来ず。急ピッチな上昇に対する警戒感が強まる中、上昇が一服。米政府機関の一時閉鎖が続いた影響で、米経済指標の発表が遅延していることに加えて、11月29日からFRBが「ブラックアウト期間」に入ったため、金融政策に関する手掛かりが乏しくなる中、今週は4200ドル台で揉み合う展開となった。ステーブルコイン発行最大手テザーが2025年7-9月期に金を24トン購入したことが話題になったが、ブラジルやポーランドが10トンを超える金を購入するなど、中央銀行の金購入が旺盛であることに加え、世界最大の金ETFである「SPDRゴールド」の金保有残高が再び増加し始めるなど、実需の買いが下支えになっているようだ。

CMEが公表している「FedWatch（フェドウォッチ）」（12月4日時点）によると、12月9、10日の両日に開催される12月FOMC（米連邦公開市場委員会）でFRBが利下げを行うとの見方は87.0%、据え置きとの見方は13.0%となっている。FRBが3会合連続で利下げに踏み切るとの見方が大勢を占める中、焦点は来年の利下げ回数になりそうだ。9月のFOMCで公表されたFOMCメンバーの金利見通しでは、2026年は年1回の利下げが想定されているが、最近の米労働市場の減速を受けて、利下げ回数の見通しが引き上げられるか注目される。次期FRB議長にトランプ米大統領の側近で、ハト派のハセツト国家経済会議（NEC）委員長が最有力と報じられる中、2026年も複数回の利下げが行われるとの見方が市場で強まるようだ、10月20日の高値4398.0ドルを上抜き、最高値を更新する可能性がありそうだ。また、12月1日に3年半にわたる量的引き締め（QT）が12月1日に終了したが、市場の一部では量的緩和（QE）の再開が近いとの見方が出始めており、パウエル議長がQEについて言及するかも注目される。

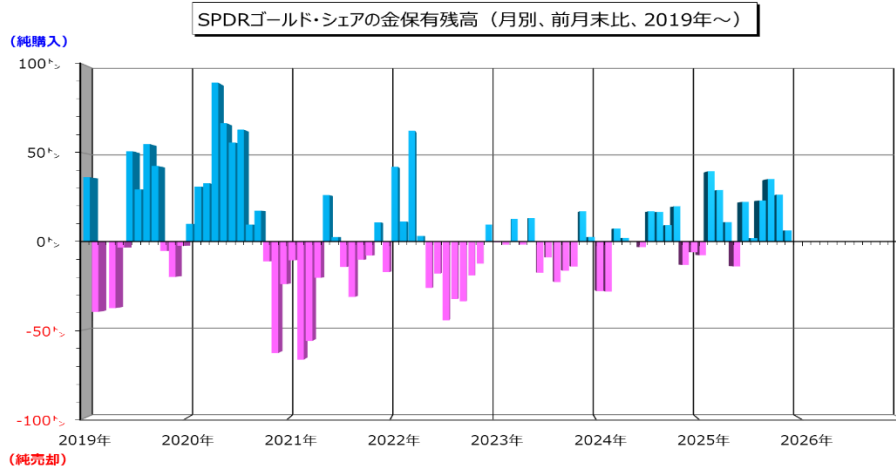
金標準（期先）は、12月1日に11月14日の高値21580円を上抜いて、21653円まで上昇するなど、終値ベースでは10月17日以来の21500円台を回復した。ただ、日銀の植田総裁が12月1日の講演で、12月の利上げを示唆したことを受けて、円安基調が一服したため、その後は上値の重い展開が続いている。

来週から「中銀ウィーク」に入っていくため、為替の動向に左右される可能性もあるが、「責任ある積極財政」を掲げる高市政権の財政運営に対する懸念が根強い中、引き続き安値は「安全資産」として買い拾われそうだ。10月28日を起点としたアップ・トレンドを維持しつつ、22000円を意識した動きが続くか注目される。

●金標準（中心限月、日足）



◆ 11月末の SPDR ゴールドの金保有残高、6ヶ月連続で増加



※2025年11月末時点

(ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントの資料を基に豊トラスティ証券作成)

世界最大の金 ETF である「SPDR ゴールド・シェア」の 11 月末の金保有残高は前月末比 6.23 トン増加の 1045.44 トンと、6ヶ月連続で増加。また、世界第 2 位の金 ETF である「i シェアーズ・ゴールド・トラスト」の金保有残高は同 1.01 トン増加の 484.01 トンと、同じく 6ヶ月連続で増加となった。

◆ 外貨準備、2年以内にドルから多様化

中央銀行の政策などに関するシンクタンク「OMFIF」が 1 月 26 日に公表したレポートによると、各中銀の外貨準備で米ドルは支配的な地位を当面維持するとみられるものの、半数以上の中銀が 1、2 年以内に資産構成の多様化を進める意向を示している模様。また、米ドルに次ぐ準備資産として金の重要度が高まっているとしております。

調査には、ドイツ連銀や韓国銀行など欧州、アジア、アフリカ、中南米の 10 中銀が参加。米ドルは今後 10 年、世界の準備資産の 5 割以上を占めると予想された一方、国際政治の「分断」や米財政への不安などを背景に、58%の中銀当局者が「今後 1、2 年で準備資産の多様化を計画している」と回答しております。

米国債に対する信認や、FRB の独立性が揺らげば、運用資産を別の国債へ緩やかに移すことを検討するとの意見もあった模様。ただ、全ての中銀当局者は準備資産として「米ドルの真の代替はない」との見解で一致。米ドルからの「大幅なシフト」は見込んでいないことが明らかとなっております。

代替となり得る資産に関しては、ユーロは「ユーロ圏の経済見通し」、「地政学的リスク」、中国人民元も「市場の透明性」がそれぞれ問題視されております。金については、ほぼ全ての中銀が「中核的資産とするか、構成比率を引き上げる」と回答した模様。

◆ 10 月豪貿易黒字、44 億豪ドルに拡大

豪統計局が 12 月 4 日に発表した 10 月豪貿易収支は、季節調整済みで 43 億 8500 万豪ドルの黒字だった。黒字幅は前月（改定値、37 億 0700 万豪ドル）から拡大した。金は輸出が前月比 14.2%増、輸入が同 80.0%増と、取引が活発化した。

◆ ECB、イタリアに金準備巡る予算修正案の再考を要請

ロイター通信は 12 月 3 日に、欧州中央銀行（ECB）がイタリアに対して、同国中銀の金準備は国民のものであるとする来年度予算修正案を再考するよう求めていると報じた。

◆ 香港黄金交易所、シンガポールで金トークン発行開始

12 月 2 日付の香港紙・信報によると、香港の現物金・銀取引所である香港黄金交易所（HKGX）のシンガポール子会社はこのほど、同国で現物金を裏付け資産とするデジタルゴールドトークン「Gold Zip (XGZ)」の発行を始めた。HKGX のデジタル・イノベーション部門の責任者である葉向荣氏が、出席したマレーシアのイベントで明らかにした。

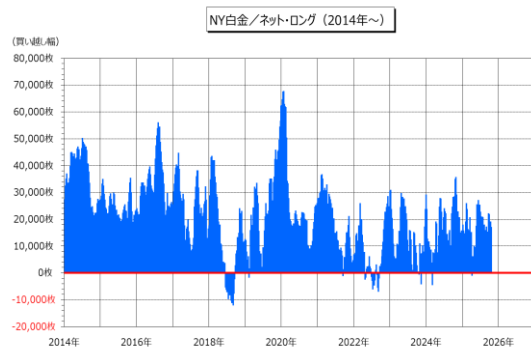
◆白金市場の動き

●NY 白金 (中心限月、日足)



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●NY 白金、ネット・ロングの動き



※2025年10月21日時点 (CFTCの資料に基づいたファイ証券作成)

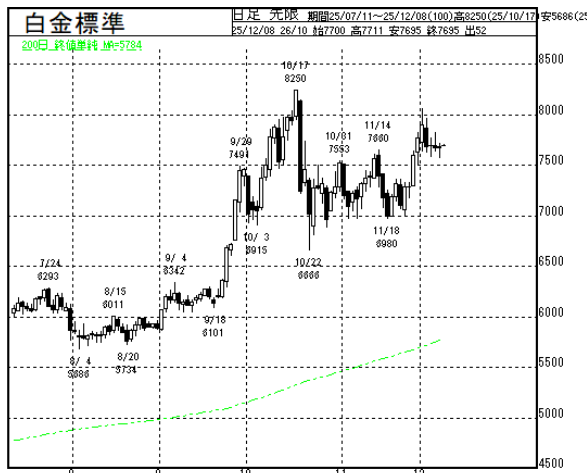
NY 白金 (中心限月) は、FRB 高官からハト派な発言が相次ぎ、FRB の追加利下げ観測が再度強まる中、11 月 21 日から 28 日まで 5 営業日続伸。12 月 1 日に一時 1736.0 ドルまで上昇し、10 月 17 日以来の 1700 ドル台に乗せる場面も見られるも、急ピッチな上昇に対する警戒感が強まる中、6 営業日ぶりに反落となった。11 月中国製造業 PMI は前月から上昇に転じたものの、節目の 50 を 8 ヶ月連続で下回り、50 割れの期間が過去最長となった。そのため、中国の景気減速懸念が再燃したことも嫌気された模様。

米政府機関の一時閉鎖が続いた影響で、米経済指標の発表が遅延していることに加えて、11 月 29 日から FRB 高官が金融政策に関する公的発言を控える「ブラックアウト期間」に入ったため、金融政策に関する手掛かりが乏しくなる中、今週は 1600 ドル台で揉み合う展開となった。

市場では 12 月 9、10 日の両日に開催される 12 月 FOMC (米連邦公開市場委員会) で、FRB が 3 会合連続で利下げに踏み切るとの見方が大勢を占めており、焦点は来年の利下げ回数になりそうだ。9 月の FOMC で公表された FOMC メンバーの金利見通しでは、2026 年は年 1 回の利下げが想定されているが、最近の米労働市場の減速を受けて、利下げ回数の見通しが引き上げられるか注目される。また、中国の景気減速懸念が再燃する中、2026 年の経済政策運営に関する基本方針を決める中央経済工作会議が 12 月中旬に開催される予定となっており、注目が集まりそうだ。

白金 ETF の白金保有残高が今月に入り増加基調にある中、実需の買いが相場の下支えとなりそうだ。テクニカル的にも 50 日平均線のサポート・ラインとして意識される中、引き続き 1600 ドル付近では安値拾いの買いが入りそうだ。終値ベースでは 10 月 16 日以来の 1700 ドル台を回復するようだと、年初来高値 1770.0 ドル (10 月 16 日) を意識した動きになって行くことも想定される。

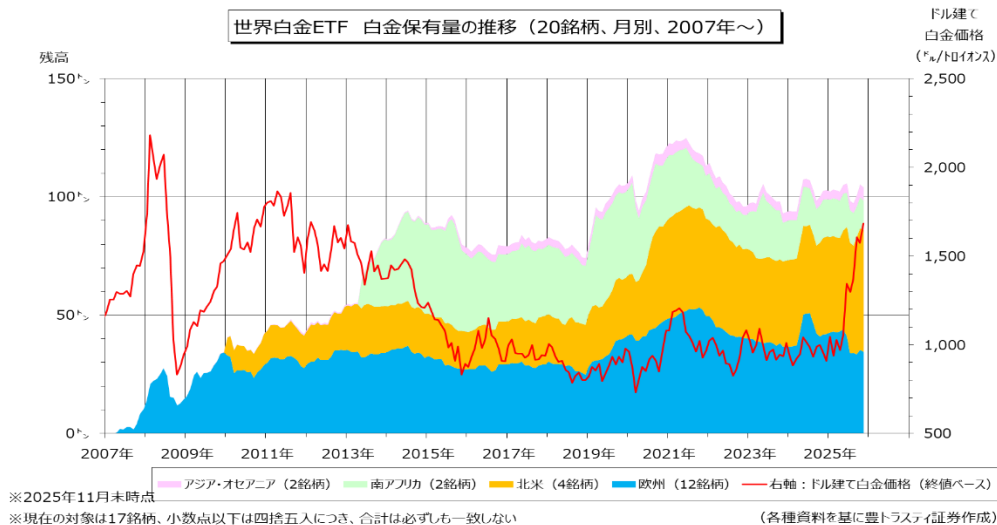
●白金標準 (中心限月、日足)



白金標準 (期先) は、11 月 25 日から 12 月 1 日まで 5 営業日続伸。12 月 1 日に一時 8065 円まで上昇し、10 月 20 日以来の 8000 円台に乗せる場面も見られたものの、急ピッチな上昇に対する警戒感が強まる中、6 営業日ぶりに反落となった。

円安基調が一服する中で、上昇の勢いが鈍化しているものの、チャートの形はペナントを上放れた形になっているだけに、引き続き 8000 円超えを試す展開が続くそう。

◆ 11月末の世界白金ETF関連の白金保有残高は前月末比1.11トン減少



11月末の世界の白金ETF(上場投資信託)関連(主要20銘柄、現在は17銘柄)の白金保有残高は前月末比1.11トン減少の104.23トンと、3ヶ月ぶりに減少に転じた。

地域別で見ると、最も増加した地域は北米で、同0.62トン増と、3ヶ月連続で増加。世界最大の白金ETFであるアバンディーンは同0.58トン増、スプロットは同0.01トン減となった。また、アジア・オセアニアは同0.16トン増と、10ヶ月連続で増加となった。

一方で、欧州は同0.89トン減と、減少に転じた。ウィズダムツリーは同0.89トン減、ZKBは同0.06トン減となった。南アフリカは同1.00トン減と、同じく減少に転じた。アブサは同0.74トン減と、6ヶ月連続で減少。スタンダード・バンクは同0.26トン減と、減少に転じた。

◆ EU、エンジン車禁止緩和へ

独紙ハンデルスプラット(電子版)は12月1日に、欧州連合(EU)が2035年にエンジン車の新車販売を原則禁止した取り決めに緩和する方針だと報じた。複数のEU高官の話として伝えた。ハイブリッド車(HV)のほか、従来型エンジン車でも植物由来のバイオ燃料など低炭素燃料を利用する場合は容認される方向だとしている。

EUは2022年にエンジン車の新車販売禁止の方針を決定。ただ、2023年にドイツの圧力で、温室効果ガスを排出しないとみなされる合成燃料を使う場合に限り、2035年以降もエンジン車の販売継続を容認する例外を設けることで合意していた。バイオ燃料などの使用も認められれば、当初の禁止方針は骨抜きになる。

● 世界の白金ETF 地域別白金保有量 (2025年11月末時点)

	2025年10月末	2025年11月末	前月末比
欧州	35.31トン	34.42トン	0.89トン減
北米	51.35トン	51.97トン	0.62トン増
南アフリカ	13.24トン	12.24トン	1.00トン減
アジア・オセアニア	5.45トン	5.61トン	0.16トン増
世界合計	105.40トン	104.23トン	1.11トン減

● 世界の白金ETF 銘柄別白金保有量 (2025年11月末時点)

	銘柄	白金保有量
1位	Aberdeen Standard Physical Platinum Shares ETF (米国)	40.36トン
2位	ZKB Platinum ETF (スイス)	12.52トン
3位	WisdomTree Physical Platinum (英国)	11.06トン
4位	New Gold Platinum ETF (南アフリカ)	7.98トン
5位	iShares Platinum ETF (英国)	5.21トン
6位	白金の果実 (日本)	4.70トン
7位	Africa Platinum (南アフリカ)	4.26トン
	その他	18.14トン
	世界合計	103.95トン
	ETFセキュリティーズ (4銘柄合計)	53.70トン

※小数点以下は四捨五入につき、合計は必ずしも一致しない

※各種資料を基に豊トラスティ証券作成

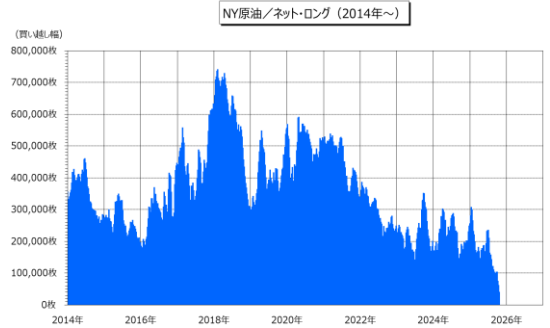
◆原油市場の動き

●NY 原油 (中心限月、日足)



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●NY 原油、ネット・ロングの動き



※2025年10月21日時点

(CFTCの資料を基に豊トラスティ証券作成)

NY 原油 (中心限月) は、11 月 25 日に 57.10 ドルまで下げても、ウクライナやベネズエラを巡る「地政学的リスク」が煽る中、直近安値 56.35 ドル (10 月 20 日) を維持。安値は買い拾われる中、12 月 1 日に 59.97 ドルまで上昇するも、50 日平均線がレジスタンスとして意識される中、60 ドル台を回復出来ず。引き続き上値の重い展開が続いている。なお、石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟産油国で構成する「OPEC プラス」は 11 月 30 日にオンラインで閣僚級会合を開催。日量 200 万バレルの協調減産を 2026 年末まで継続するなど、従来の生産方針を維持することを確認。相場への影響は軽微だった。

ウクライナが黒海を航行するタンカーや石油関連施設への攻撃を激化させる中、需給の引き締め感が意識され始めている。また、トランプ米大統領が中南米海域で麻薬を密輸しているとみなした船を攻撃しているのに続き、「地上への攻撃も近く始める」と警告。ベネズエラ国内への攻撃を示唆したとみられており、米国とベネズエラの軍事的緊張が急速に高まっている。本格的な地上作戦には踏み込まないとの見方が現状では多いものの、ウクライナやベネズエラに加えて中東でも依然として「地政学リスク」が煽る中、FRB による追加利下げ期待と共に、相場を下支えしそうだ。とはいえ、国際エネルギー機関 (IEA) が 11 月の月報で、2026 年の世界原油需給は最大で日量 409 万バレルの供給過剰になるとの見方を示すなど、市場で供給過剰感は根強い。テクニカル的にも 50 日平均線のレジスタンスが強い上に、最近では一目均衡表の雲でもレジスタンスを受け始めているようだ。そのため、このまま 60 ドル台に戻すことが出来ないようだ、再度 55 ドル割れを試しに行くことも想定される。

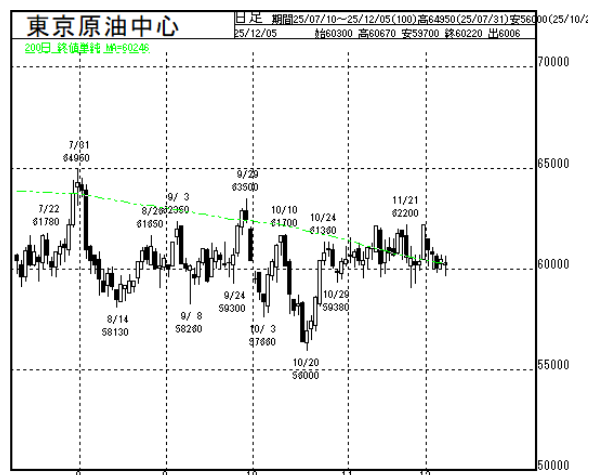
来週も引き続き、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するかが焦点となりそうだが、領土問題巡るロシアとウクライナの主張の隔たりは依然大きいとみられており、和平実現の道筋が見えにくい状況。また、IEA や OPEC が公表する月報も注目されそうだ。

最後に、米エネルギー情報局 (EIA) の週報で、最新週の米原油在庫は前週比 60 万バレル増と、市場予想 (180 万バレル減) と裏腹に積み増し。また、ガソリンは 452 万バレル増、ディスティレート (留出油) は 210 万バレル増となった。

東京原油 (中心限月) は、国際原油価格が狭いレンジの値動きとなる中、国内市場も 200 日平均線を挟んだ揉み合いが続いている。

一目均衡表の雲がサポート・ラインとして意識され始める中、60000 円付近では買い拾われ易くなっているだけに、引き続き 6 月 23 日を起点としたダウン・トレンドを上抜くことが出来るか注目される。

●東京原油 (中心限月、日足)



◆「OPECプラス」、2026年未まで協調減産を維持

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は11月30日に、オンラインで閣僚級会合を開催。日量200万バレルの協調減産を2026年未まで継続するなど、従来の生産方針を維持することを確認。ロシアのウクライナ侵攻終結に向けた和平協議が長引く中、供給過剰への懸念が高まっており、市場の安定に向けて慎重な対応を優先した。

自主的に減産する有志8ヶ国が2026年1-3月期の生産方針を巡り、11月2日の会合で決定した増産の一時停止を全体会合でも確認。また、2027年以降の生産量を決定する際に用いる、各国の最大生産能力を評価する仕組みを承認した。生産方針決定の透明性を高める。

なお、「OPECプラス」のうち、サウジアラビアやイラク、ロシアなど自主的に減産する有志8ヶ国もオンラインで会合を開き、11月2日に合意した2026年1-3月期に増産を停止する方針を確認。次回会合は1月4日に開催される予定。

◆EU、ロシア産ガス輸入を恒久停止で合意

欧州連合（EU）は12月3日に、ロシア産ガスの輸入を恒久的に停止することで大筋合意した。液化天然ガス（LNG）などを先行して停止し、2027年秋までに全面禁輸する。原油の輸入禁止は2027年未までとしており、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてエネルギー政策の見直しを進める中、ロシアへのエネルギー依存を完全に解消する。EU各国政府と欧州議会の代表が、欧州委員会の提案に合意した。欧州議会と理事会による承認を経て正式決定される。

EUは声明で、恒久停止は「欧州のエネルギーの自立性や競争力、市場の安定性を確保するための不可欠な一歩だ」と強調した。LNG輸入は2026年12月31日までに段階的に廃止。パイプライン経由の輸入は2027年9月30日までに終了する予定で、ガス備蓄量が必要水準を下回る加盟国は期限を1ヶ月延長する。禁輸の迂回を防ぐため、段階的停止の進捗状況と影響を監視する。EUはロシアのウクライナ侵攻後、ロシア産ガスへの依存度を45%から、2025年上半期には13%まで引き下げた。それでも昨年のガス輸入額は推定100億ユーロに上る。一方、ロシア産原油の依存度は27%から2%に激減した。

ロイター通信によると、同措置に反対するハンガリーのシーヤールト外相は3日、段階的停止の決定はハンガリーのエネルギー安全保障を脅かすとして受け入れられないと表明。同国とスロバキアが法的措置を検討しているという。

◆インドのロシア産原油輸入削減は「一時的」

ロシアのペスコフ大統領報道官は12月2日に、インドによるロシア産原油輸入が減少しているのは「一時的」にとどまる可能性があるとの見方を示した。欧米諸国がウクライナ侵攻を理由として発動した対ロ制裁の影響を回避するため、あらゆる手段を駆使して自国産原油の供給を拡大する計画だという。

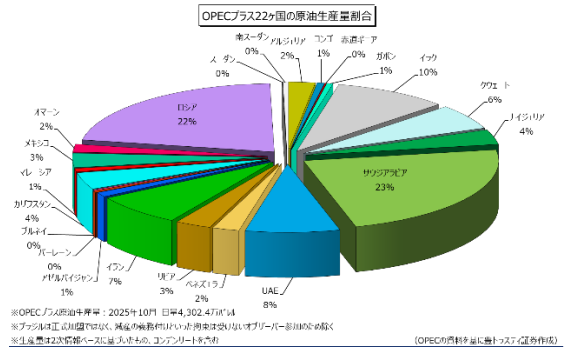
◆9月米産油量、4ヶ月連続で過去最高を更新

米エネルギー情報局（EIA）が11月28日に公表した月報によると、9月米産油量（速報値）は前月比日量4.4万バレル増加の日量1384.4万バレルと、4ヶ月連続で過去最高を更新した。

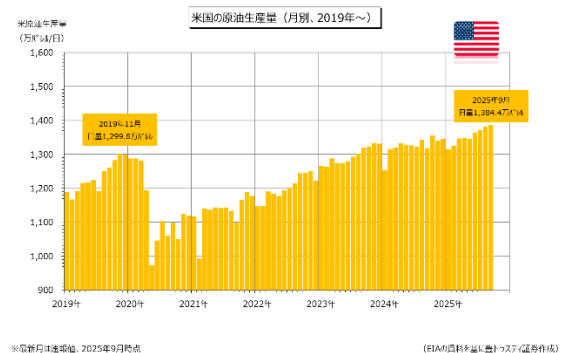
◆11月米LNG輸出量、過去最高を更新

ロンドン証券取引所グループ（LSEG）が12月1日に発表した暫定統計によると、11月の米国の液化天然ガス（LNG）輸出量は1090万トンと、前月（1010万トン）を上回り、2ヶ月連続で最高となったようだ。気温低下や米国の2大LNG企業の好調な生産が要因となった。

●OPECプラス22ヶ国の原油生産量割合



●米国の原油生産量



◆ゴム市場の動き

●ゴム RSS (中心限月、日足)



ゴム RSS3 (中心限月) は、11月28日に一時344.4円まで上昇するなど、4月2日以来の340円台を回復。ただ、急ピッチな上昇に対する警戒感が強まる中、週明け12月1日に急落。日銀の植田総裁が12月1日の講演で、12月の利上げを示唆したことを受けて、円安基調が一服する中、その後4日まで4営業日続落。5日に321.1円まで下げる場面も見られたものの、節目の320円を維持したことから、買い拾われたようだ。

上海市場は200日平均線がレジスタンスとして意識される中、15500円を突破出来ず。上値の重さが意識されて戻り売り圧力が強まる中で下値を切り下げ、12月4日に14910円まで下げる場面も見られている。切り下がって来ている50日平均線に加えて、一目均衡表の雲でもレジスタンスを受け始める中、節目の15000円を維持出来ない様だと、直近安値14675円(10月20日)割れを試す展開も想定される。なお、上海期貨交易所(SHFE)の天然ゴム在庫は11月28日時点で前週比7207トン増加の8万5882トンと、3週ぶりに増加に転じた。

東南アジアの豪雨は各国に被害を与えている。先週も書いたように、タイ天然ゴム公社のパーク総裁は、南部での深刻な洪水により、タイの天然ゴム生産量が9万トン減少し、45億パーツ(約218億円)の損害が生じる可能性があるとの見通しを明らかにしているが、9万トンはタイの年間生産量の2%ほどに過ぎない上に、中国の景気減速を背景に需要が伸び悩む中、相場への影響は限定的なようだ。

引き続き独自材料に乏しい中、国内市場は円安基調が一服している。テクニカル的にもMACDがデッド・クロスとなる中、目先は200日平均線をサポートに10月6日の安値295.8円から11月28日の高値344.4円の上げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の半値押し水準320.1円を引き続き維持出来るが焦点となりそうだ。

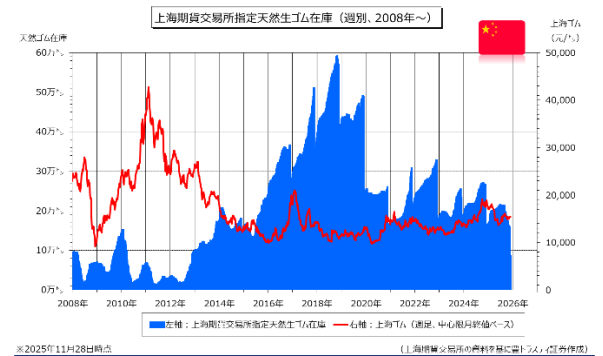
割り込む様だと、61.8%押し水準314.4円を辺りまで下げて来るとも想定されるが、季節的に産地のウインタリング(落葉期)が意識される時期に入っていくだけに、安値は買い拾われそうだ。

●タイ天然ゴム価格 (RSS3)



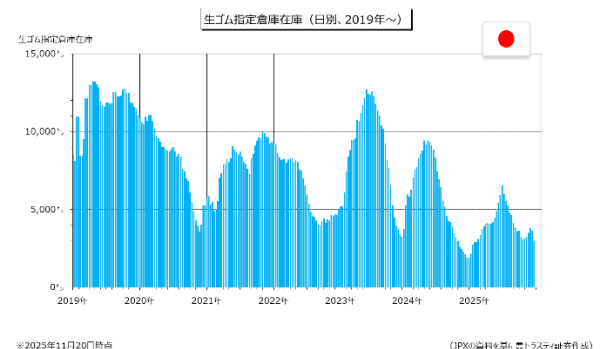
※2025年12月4日時点 (タイゴム協会の資料を豊トラスティ証券作成)

●上海期貨交易所 (SHFE) の天然ゴム在庫



※2025年11月28日時点 (上海期貨交易所の資料を豊トラスティ証券作成)

●RSS、生ゴム指定倉庫在庫



※2025年11月20日時点 (IPKの資料を豊トラスティ証券作成)

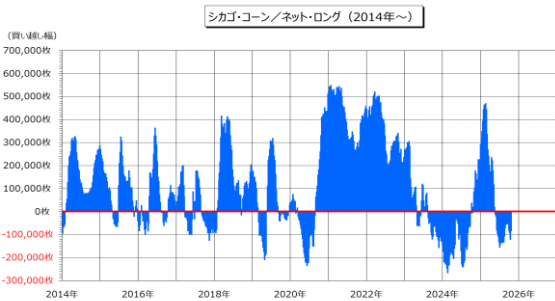
◆シカゴ・コーンの動き

●シカゴ・コーン（中心限月、日足）



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●シカゴ・コーン、ネット・ロング



※2025年10月21日時点 (CFTCの資料を豊トラスティ証券作成)

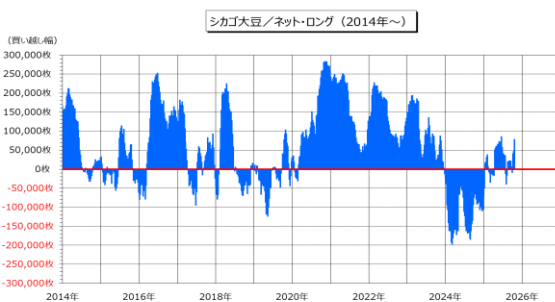
◆シカゴ大豆の動き

●シカゴ大豆（中心限月、日足）



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●シカゴ大豆、ネット・ロング



※2025年10月21日時点 (CFTCの資料を豊トラスティ証券作成)

シカゴ・コーン（中心限月）は、ウクライナが黒海で航行中のロシア船籍のタンカーを攻撃したことで、穀物輸送に支障が出るとの懸念に加え、中心限月が切り替わった影響もあり、直近高値442.75セント（11月13日）を上抜いて、12月2日に452.25セントまで上昇するも、節目の450セント付近では戻り売り圧力が強かったようで、翌3日は反落となった。

コーン需給にタイト感は乏しく、引き続き上値の重い展開が続くそう。ただ、今後米国産コーンのイールドが下方修正されるとの思惑や冬型の天候により、コーンベルトの一部で穀物の運搬が鈍化していることに加えて、輸出需要が堅調であることから、実需の買いが価格を下支えしそうだ。200日平均線を維持しつつ、8月12日を起点としたアップ・トレンドを形成出来るか注目される。

米国で収穫が完了する中、市場の注目は南米の作付け状況に移りつつある。南米では乾燥した天候が続いており、干ばつへの懸念が強まるかが焦点となりそうだ。

なお、ロリンズ米農務長官は2日に、トランプ米政権が農家向けの支援策「ブリッジ・ペイメント」を来週公表すると明らかにした。農業団体や共和党議員らは、米中間の緊迫した通商協議が行われる中で、農家が作物の価格低迷や、中国向けの大豆販売における数十億ドル規模の損失に見舞われているとして、米政府に対して支援策の実施を求めてきた。

シカゴ大豆（中心限月）は、中国による米国産大豆買い付け期待が広がる中、11月18日に1169.50セントまで上昇する場面もみられたものの、中国の継続的な米国産大豆の買い付けに懐疑的な見方が広がる中、その後は1100-1150セントのレンジで推移している。米農務省によると、中国の輸入業者は11月に2025-2026年度渡して約200万トンを成約。ただ、その後の購入は最低限にとどまっており、米中貿易戦争が激化する前の水準を大幅に下回っている。なお、ベッセント米財務長官は3日に、ニューヨーク・タイムズ・ディールブック・サミットで、中国は貿易交渉で合意した約束を果たす見込みだとした上で、米国産大豆1200万トンの購入を来年2月末までに完了する見通しだと述べた。

引き続き、中国の動向が焦点となりそうだ。また、市場の注目はコーンと同じく、南米の作付け状況に移りつつある。南米では乾燥した天候が続いており、干ばつへの懸念が強まるかも注目される。

テクニカル的にはMACDが下げ基調を強める中、反発場面では戻り売り圧力が強そう。引き続き、10月1日の安値993.75セントから11月18日の高値1169.50セントの上げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の38.2%押し水準1102.36セントを維持出来るか注目される。

○ゆたか CFD 重要事項説明書（必ずお読みください）

「ゆたか CFD（くりっく株 365）」（2024年9月）

## 【会社の概要】

商号：豊トラスティ証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第299号

所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281

## 【リスクの概要】

- (1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク（取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと）等により損失が生ずる恐れがあります。
- (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。
- (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値で売り、売り気配値で買うことができます。なお、通常買い気配値より売り気配値の方が高く、この価格差（スプレッド）は相場急変、為替変動によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。
- (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少又は支払額が増加するリスクがあります。
- (5) 株価指数の種類によって制限値幅を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。また、取引所株価指数証拠金取引の価格は、現物の株価指数や上場投資信託（ETF）の価格そのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数やETFの価格から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。
- (6) 追加証拠金の預託又は片建超過建玉の調整等により証拠金不足の解消（追証対応）を取引再開日の日本時間17時30分（取引時間の短縮等の変更の場合には取引再開日の日本時間12時30分）までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のときには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されますが、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。
- (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、原則取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。
- (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する維持証拠金額が必要となります。
- (9) リセット付株価指数等証拠金取引において、取引最終日の終了時（日経225及び日経225マイクロは日本時間15時25分）までに、転売・買戻しが行われなかったために決済されない建玉はリセット日においてリセット値により決済されるため、当該建玉はロールオーバーされません。

## 【証拠金とレバレッジ】

維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び対象指標である株価指数やETFの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率（レバレッジ）は、常に一定ではありません。また、少ない元手で大きな利益を手に行けることがあります。反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。

**【コスト】**

売買手数料は 1 取引単位当たり片道 2,970 円（消費税込・日経 225 マイクロ、NY ダウ及び NASDAQ100 は 10 分の 1 が最大でかかります。ただし、リセットによる建玉決済、両建玉の転売・買戻しの申告（建玉整理）の手数料は無料とします。なお、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が徴収されますので、二重の手数料負担となります。

**【取扱株価指数等 証拠金取引について】**

当社では、リセット付株価指数等証拠金取引として東京金融取引所の取り扱う日経 225 リセット付証拠金取引、日経 225 マイクロリセット付証拠金取引、DAX ®リセット付証拠金取引、FTSE100 リセット付証拠金取引、NY ダウリセット付証拠金取引、NASDAQ 100 リセット付証拠金取引、ラッセル 2000 リセット付証拠金取引、金 ETF リセット付証拠金取引、銀 ETF リセット付証拠金取引、プラチナ ETF リセット付証拠金取引 及び原油 ETF リセット付証拠金取引の 11 種類を取り扱います。

**【その他】**

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クローリングオフ）はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が 15 %、復興特別所得税が所得税額×2.1※、地方税が 5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3 年間繰り越すことができます。※復興特別所得税は、2013 年から 2037 年まで（25 年間）の各年分の所得税の額に 2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315 %）が、追加的に課税されるものです。

**【ライセンスのディスクレーマー】**

日経平均株価（日経 225）：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引（以下「本件証拠金取引」といいます。）に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所（以下「金融取」といいます。）およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社 は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NY ダウ）：

Dow Jones Industrial Average™（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が算出する指数であり、SPDJI がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「DJTH」）から SPDJI にライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所（以下「金融取」）による一定の目的のために、SPDJI から金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とする NY ダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH 及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

○Yutaka24 重要事項説明書（必ずお読みください）

「Yutaka24（くりっく 365）」（2025 年 1 月）

## 【会社の概要】

商号：豊トラスティ証券株式会社 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 299 号  
 所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281

## 【リスクの概要】

- (1) 価格変動リスク、コンバージョンリスク、金利変動リスク、流動性リスク、信用リスク、システム障害リスク（取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと）及び税制・法律等の変更リスク等により損失が生ずるおそれがあります。
- (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずるおそれがあります。
- (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値（ビッド価格）で売り、売り気配値（アスク価格）で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差（スプレッド）は相場急変によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りのお取引ができないことがあります。
- (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなる場合があります。
- (5) 追加証拠金の預託又は建玉の調整等により証拠金不足の解消（追証対応）を取引再開日の日本時間 17 時 30 分（取引時間の短縮等の変更の場合には、取引再開日の日本時間 12 時 30 分）までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。
- (6) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。

## 【証拠金とレバレッジ】

維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率（レバレッジ）は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大 25 倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。

なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。

## 【コスト】

売買手数料は 1 取引単位当たり片道 1,100 円（消費税込）が最大がかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの申告（建玉整理）の手数料として 1 取引単位当たり最大で片道 550 円（消費税込）若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとっては手数料の負担が増すこととなります。

## 【その他】

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が 15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%※、地方税が 5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3 年間繰り越すことができます。※復興特別所得税は、2013 年から 2037 年まで（25 年間）の各年分の所得税の額に 2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315%）が、追加的に課税されるものです。

○重要事項説明書（必ずお読みください）

※2025年12月1日現在

【会社の概要】

商号：豊トラスティ証券株式会社 関東財務局長（金商）第299号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12

加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会

問い合わせ先：お客様相談窓口 TEL：03-3667-8086

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

大阪取引所市場デリバティブ取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、

商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位（1枚）当り最高1,572,000円、最低40,000円

指数先物取引：最低取引単位（1枚）当り最高3,230,000円、最低323,000円です。

但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金に比べ、商品関連市場デリバティブは11倍から25倍、指数先物取引は15倍という著しく大きな額になります。また1枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。

【リスクについて】

大阪取引所市場デリバティブ取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。また、1枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している1枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。

【対価の額】

大阪取引所市場デリバティブ取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、

商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位（1枚、税込、片道）当り最高42,240円、最低1,848円

指数先物取引：最低取引単位（1枚、税込、片道）当り最高29,700円、最低2,970円です。

【その他】

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%\*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。

※復興特別所得税は、2013年から2037年まで（25年間）の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315%）が、追加的に課税されるものです。

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-trusty.co.jp> 及び日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp> にて開示されております。取引を始める前に大阪取引所市場デリバティブ取引のリスクについて、お客様ご自身で十分ご理解・ご検討の上、取引を開始するかどうかのご判断をお願いいたします。当社ディスクロージャー資料は本支店または当社ホームページ及び日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp> のホームページにて閲覧できます。

○重要事項説明書（通常取引）＊必ずお読み下さい

2025年12月1日現在

【商号】

豊トラスティ証券株式会社 商品先物取引業者

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

商品先物取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、最低取引単位（1枚）当り最高239,000円、最低32,000円です。但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金の9倍から32倍という著しく大きな額になります。また1枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。

【リスクについて】

商品先物取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。また、1枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している1枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。

【対価の額】

商品先物取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、最低取引単位（1枚、税込み、片道）当り最高7,700円、最低1,320円です。

【相談窓口】

豊トラスティ証券株式会社 顧客相談窓口

所在地 〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

電話 03-3667-8086

日本商品先物取引協会相談センター

所在地 〒103-0012

東京都中央区日本橋人形町 1-1-11

日圧ビル 6階

電話 03-3664-6243

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-trusty.co.jp> 及び日本商品先物取引協会のホームページ <http://www.nisshokyo.or.jp> で開示されております。

○重要事項説明書（損失限定取引）＊必ずお読み下さい

2025年12月1日現在

【商号】

豊トラスティ証券株式会社 商品先物取引業者

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

商品先物取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品により異なり、最低取引単位（1枚）当り最高1,300,000円です。但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金の額の3倍という大きな額になります。

【リスクについて】

商品先物取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。

【対価の額】

商品先物取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、最低取引単位（1枚、税込み、片道）当り最高11,000円です。

【相談窓口】

豊トラスティ証券株式会社 顧客相談窓口

所在地 〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

電話 03-3667-8086

日本商品先物取引協会相談センター

所在地 〒103-0012

東京都中央区日本橋人形町 1-1-11

日圧ビル 6階

電話 03-3664-6243

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-trusty.co.jp> 及び日本商品先物取引協会のホームページ <http://www.nisshokyo.or.jp> で開示されております。